

mundi



The Magazine of the Japan International Cooperation Agency

4

[ムンディ] No. 67
April 2019

特集 日本式の協力
だから、**日本式!**
～生活編～

Contents

- 02 目次
プロローグ Vol. 6
- 04 特集 日本式の協力
だから、日本式! ~生活編~
- 06 「日本式教育」で、子どもたちが変わる!
エジプト
- 12 みんなで取り組むから楽しい! 「UNDOKAI」
マラウイ/セネガル
- 14 「技術」で暮らしを豊かに
ボリビア/スリランカ/カンボジア/マレーシア/ミャンマー
- 18 「心配り」が発展を生む
コスタリカ/神奈川県・横浜市
- 20 魚食文化を「養殖」で支える ミャンマー
- 21 「長寿」につながるリハビリ タイ
- 22 特別授業 ともに作り上げる日本式の協力
- 24 JICA海外協力隊がゆく Vol. 5
エクアドル
- 26 世界につながる教室③
子どもたちの目を世界にひらく
- 28 地球ギャラリー Vol. 127 南アフリカ共和国
写真・文●木下貴史 フォトグラファー
再起の現場を歩く
- 34 教えて! 外務省
知っておきたい国際協力⑦
- 36 JICAイベントカレンダー
- 38 読者の声、プレゼントほか
- 39 JICA PRESS
- 40 わたしが見つけたSDGs Vol. 7



エジプトで広がる「日本式教育」の動き。日々使う教室を自分たちで掃除するため、椅子をデスクにあげる児童。写真：光石達哉



信頼で世界をつなぐ
Leading the world with trust

彼女たちの未来を とともに紡ぐ関係に

文・瀬戸久美子

その日本人女性は、小さな作業場のバックヤードから突然現れた。フィリピンのマニラ北東部にあるケソン市パヤタス地区。廃棄品で作った家が目立つその地域の、とある小さな刺繍センターを訪れたときのことだ。

「こんなところに、日本人?」

一瞬、テレビ番組のタイトルのような言葉が頭をよぎった。聞くと、彼女はNPO法人のスタッフだという。夫の転勤を機にフィリピンに渡り、以後10年以上ここで住民の生活向上のために活動をしているらしい。パヤタス地区は、2000年にダンプサイトと呼ばれる廃棄物処分場で崩落事故が起きたことでも知られる場所だ。一時期は専業・兼業合わせておよそ2000人が、ゴミのなかからリサイクルできる資源を拾って生計を立てていたとされる。ごみ山が閉鎖された今も、貧困にあえぐ世帯が少なくない。

そんなエリアにぼつりと設けられた刺繍センターでは、生活を少しでもよくしたいと願う女性たちがクロス・ステッチという刺繍の技法を使って小物製品を作っていた。目を引いたのが、そのデザイン性の高さだ。国民的デザート「ハロハロ」に、フィリピンに行けば誰もが目にする乗り合いタクシー「ジープニー」。日々の暮らしの中にある物や景色をモチーフにした小物たちが、「社会貢献になるから買って」ではなく、「いいものだから買って」とこちらに訴えかけてくる。

実はこれらの商品、ある地元の女性のセンスがベールになっていて、そのきっかけを生んだのが冒頭の日本人女性だ。昔はいろんな人が思い思いにデザインしていて、商品全体にまとまりがなかった。「せっかく時間をかけて作っているのに、もったいない」。そう思っていた矢先、パヤタス地区に住む女性のなか



イラスト●中村知史

に類いまれな絵心の持ち主がいると気づき、その人にデザインのお手伝いしてみた。結果、商品に統一感が出て、訴求力の向上につながったのだ。「閉じられた世界のなかにいると、自分の何が特別なのかを知るのには難しいし、知るきっかけもないのです」そう彼女は教えてくれた。

よそ者だからこそのわかる、その地域の人たちの潜在的な能力や魅力がある。日々のやり取りの中で、それらを引き出し、経済力や生活力、自信に変える。けつして押し付けることなく、状況に応じて現地の人とともに手を動かし、たがいの理解と共感を深めながらプロジェクトを進めていく。

それはとても地道な作業で、大きなインパクトを起こすには時間がかかるだろう。それでも取り組みを重ね、信頼関係を築いた先に、未来の姿が浮かび上がってくる。ちょうど糸を交差させながら一針一針、図案を描いていくクロス・ステッチのように。

そして、途上国の人が自分たちの力で暮らしをよくしていけるよう、どこかでそっとバトンを渡す。以前はごみ拾いで生計を立てていたという女性は、そうした日本の地道な支援に触れる中で、諦めずに理想を描き続けることが大事だと気づいたという。そして今、彼女は地域住民が貧困の連鎖から抜け出せるようサポート役に回っている。「親が夢を持っていい」と知ったとき、子どもも夢を持てるようになる。そう実感できたからこそ、自分がみんなに伝えていくのだ、と。地域を、未来を、自分たちの手で変えていくために。

瀬戸久美子(せとくみこ)

東京都生まれ。早稲田大学第一文学部在籍中に、交換留学先の米国でジャーナリズムを学ぶ。卒業後、新聞社系列の出版社で記者、副編集長を務めたのち独立。現在は複数のプロジェクトに関わりながら、途上国を中心に世界で活躍する人や組織、新たな価値観を生み出すイノベーターの取材をする。

日本式の協力とは

昨年のサッカーワールドカップで、日本代表チームが試合後にロッカールームを整然と片づけたことや、観戦後にサポーターがスタジアムのごみを拾って帰る様子が「日本らしさ」として、世界中のメディアやSNSで称賛されたことは記憶に新しい。飲食店のおひやおしぼり、時刻通りに運行する公共交通機関、いつでもスムーズに動いているエスカレーター、暴風雨でも通行止めにならない高速道路……日本に住む私たちが当たり前と思っている日常に、開発途上国の人々にとっては新鮮な驚きと世の中をよくする知恵や技術が詰まっている。

今回は開発途上国の人々に、自分の生活に身近なところから国を支える根幹となる部分まで、「……だから、日本に協力してほしい」と思われたポイントを「日本式」として切り取った。

日本の知見や技術を活用してもらうには、相手国の課題にどう役立つかを十分に話し合い、共感と理解を得ることが重要だ。またJICA／日本にとっても、相手とともにプロジェクトを作り上げていくという謙虚な姿勢が求められる。

『mundi』初の試みとなる2か月連続の特集で、4月号の「生活編」では教育、保健、食などの身近な事例を、5月号の「国造り編」では、法制度やインフラストラクチャー等の国・社会全体を支える事例を「日本式」として紹介する。日本に住む私たちには、あらためて日本のよさを再発見する機会にもなるはずだ。

魚を食べよう
日本式



p.20

協調性を育む
日本式



p.06~13

特集 日本式の協力 だから、日本式!

～生活編～

細やかな対応の
日本式



p.18~19



p.21

生き生き暮らす
日本式



ハイテクだから
日本式



p.14~17

昼食後に歯磨きをする児童。清潔への意識も高まり、先生に指示されなくても自発的に歯を磨く子どもも多い。



毎日、**歯磨きするよ**

協調性
×
小学校

「特活」の波 エジプトに広がる

副校長のサミラ・ヨウセフさん(中央)と、日本のアニメをヒントにサミラさんが手作りした同校のオリジナルキャラクター「スゴイクン」(右)と「ステキちゃん」(左)。着ぐるみが歯磨きや手洗いのデモンストレーションを行い、子どもたちの興味を高める。



日本式教育の導入・普及を推進するエジプト教育・技術教育省の「プロジェクト事務局」とJICA関係者のみなさん。右端が瀬戸口暢浩さん。



EJSハダエック
オクトーバー校

EJS35校中最大規模で、現在、幼稚園1~2年生と小学1年生の約400人が在籍。将来的には高校3年生までが学べる教室数がある。エジプトでは、幼稚園(2年制)が小学校以上と併設されるのが一般的。

これまでエジプトでは、学力偏重の詰め込み型教育が一般的で、保護者もそうした教育を望んでいた。先生は高圧的で、知識を教えるだけの一方通行。学校不足から

詰め込み型教育から脱却
自主的に行動する

このままでは、学力偏重の詰め込み型教育が一般的で、保護者もそうした教育を望んでいた。先生は高圧的で、知識を教えるだけの一方通行。学校不足から

掃除で愛着が生まれる
椅子を机の上にあげて床を掃いたり、洗面所で歯磨きしたり、朝の会で出欠を取る先生を日直当番の児童がお手伝いしたり。...

1クラスに70~80人もの児童・生徒が詰め込まれることもあり、学びにくい環境だった。...



協調性を育む/
日本式

「日本式教育」で、子どももたちが変わる!

学級会、日直、掃除……。日本の学校で当たり前に行われている「特活(特別活動)」を中心とする日本式教育の実践が、エジプトで広まりつつある。...

Arab Republic of Egypt

エジプト

| | |
|------|----------------------------|
| 国名: | エジプト・アラブ共和国 |
| 首都: | カイロ |
| 通貨: | エジプト・ポンド(LE)、ピアストル(PT) |
| 人口: | 9,304万人(2017年、エジプト中央動員統計局) |
| 公用語: | アラビア語 |

義務教育での学力偏重、学級あたりの生徒数の増加、高等教育では教員一人あたりの過剰な学生数、実践力・研究能力の不足、卒業生の就職率の低下などが問題となり、全体的な教育の向上に国を挙げて取り組んでいる。

首都:カイロ

みんなが教室の掃除をする。自分たちが使う場所は自分たちできれいにするという社会性が身につく、それが子どもたちから家庭へと広がっている。



上: 青年海外協力隊員の関野真理さん(右奥)が活動する学校での小学1年生の学級会。関野さんは、エジプト人の先生、司会や書記役の児童たちへのアドバイスを徹していた。「私の派遣期間はもうすぐ終わるので、それまでに彼らだけで学級会ができるようにするのが目標です」。左: すっかり仲良くなった関野さん(中央)と子どもたち。



右: EJSの幼稚園クラスで取り入れられている「遊びを通じた学び」。二人で力を合わせてボールを運ぶことで、協調性を育む。左: 使った道具や教科書はきちんと自分のロッカーに片づけ。日ごろの掃除や整理整頓の積み重ねが、普段の行動にも表れるようになった。

COLUMN 高等教育分野にも日本式教育を導入

2010年、エジプト日本科学技術大学(E-JUST)が開校し、高等教育分野での協力がスタート。それまでのエジプトでの多人数、理論中心の工学教育に対して、少人数による実践的な日本式工学教育を導入した。

また、17年4月からは日本の工業高校にあたる技術高校の教育改善プロジェクトが始まった。技術高校卒業生の就職率が低いことから、基礎的なハードスキルとして正確な製品製作能力を高めると同時に、時間を守るなどの規律、道具を整理整頓する、作業着やゴーグルをきちんと着用するなどの安全性認識、コミュニケーションなど社会人としての基礎的な能力を高め、企業に求められる人材を育成する。



実習を行うオパール技術高校機械科の生徒。

ているJICA専門家の橋本和明さんは、「エデュケーション2.0では、学力だけではなく、生きていく上でのさまざまな問題や要求に対処できるライフスキルの育成も重視しています。特活は学級・学校という身近な社会での活動を通じ、子どもたちにより良い人間関係の形成や主体的な社会参画、集団の中での自己実現が目標で、エジプトが進めている教育改革とも親和性があります」と話す。

「ミニ特活普及に取り組んでいるのがJICA海外協力隊の隊員たちだ。ギザ市の公立小学校では、隊員の関野真理さんが学級会の指導に当たっていた。テーマは「クラス全員で何の遊びをするか」。子どもたちにアンケートをとり、サッカー、縄跳び、かくれんぼなど六つの候補を出して話し合い、最終的に残った四つから多数決で選んだ。

「今までは受け身で授業を聞き、答えを言うだけの児童が多かったのですが、学級会では何を言っても先生に叱られないし、成績に関係なく、「私はこれがしたい、それはこういう理由だ」と自分の意見が言えます。一人ひとりの意見をみんなが認めてくれる雰囲気づくりを大切にしたいと思っています」と関野さんは語る。

もちろん、特活は協力隊員の活動だけで広がるものではない。教員への研修と、研修を担当する教育省のスタッフの育成が課題だ。それでも、エジプトの教育現場の未来は明るい。瀬戸口さんは言う。「最近EJSでは、学校が楽しくて親が迎えに来ても帰らたくないという子どもたちもいるそうです。これからも、子どもたちに少しでも学校が楽しいと思ってもらえるように協力していきたいですね」

EJSでの「日本式」な活動

JICA技術協力プロジェクトでは、学力だけでなく人格も育む教育を目指して、下記の項目をはじめとする日本式教育の特徴的な取り組みの普及を進めている。

1 学級会



行事などさまざまなテーマを児童の話し合いで決める。自分の意見を主張し、相手の意見も尊重できるようにする。

2 学級指導



手洗いや歯磨きなどの生活指導、あいさつや友達を思いやる心の必要性を認識し、自ら行動する力を身につける。

3 日直



プリントの配付や回収、照明のオン・オフなどの仕事を担当。男女一人ずつで、王冠風の帽子をかぶるのがエジプト流。

4 遊びを通じた学び



遊びを通じて、仲間を思いやる気持ちやコミュニケーション力、想像力を養う。EJSでは幼稚園児のみが対象。

5 掃除



教室や机を自分たちの手できれいに。自宅や外出先でも周りをきれいにする意識が育まれる。

6 保護者参加活動



保護者が遠足や誕生会などの行事を手伝う。エジプトの公立学校では、保護者が学校の活動を手伝う機会がほとんどなかった。

7 朝自習



毎朝集中して自主学習をすることで、一日の始まりの心の準備、自主学習の習慣づけ、基礎学力の向上などを目的とする。

8 朝の会・帰りの会



生徒・児童の出欠や健康状態を確認。一日の始まりと終わりを明らかにする目的もある。

9 職員会議・校内研修



職員会議や、たがいの授業を参観し助言し合う授業研究型の校内研修など、学校運営面にも日本式の要素を取り込んでいる。

*学級会、学級指導、日直は「ミニ特活」として小学校1年生のカリキュラムに組み込まれ、導入が進められている。

世界初の挑戦 特活をエジプト全土へ

社会的な注目を集める日本式教育の導入は、さらに加速。エジプト教育・技術教育省は「エデュケーション2.0」と呼ばれる教育改革の一環として、昨年9月から全国約1万8000の小学校に適用される1年生の新カリキュラムに学級会、学級指導、日直の三つからなる「ミニ特活」を導入。日本以外の国で特活を全国規模で導入したのは、エジプトが世界初の事例だといわれている。教育省でEJEPの取りまとめを支援し

「車は車線を守らず、ごみを平気で道端に捨てるような人もまだ多いエジプト社会で、特活の目的がどれくらいわかってもらえるのか、われわれとしても不安でした。しかし、子どもたちは自ら進んで歯磨きや掃除をしています。また親にごみのポイ捨てを注意する子もいるという話を聞き、人に伝えられるくらい自分のものになっているという事に驚きました」と瀬戸口さん。

教員たちにも変化が生まれ、他の学校との勉強会を開くなど積極的に日本式教育を学ぼうという姿勢が現れてきている。こうした取り組みやEJSの開校はニュースでも大きく取り上げられ、エジプト全体でも日本式教育は高い関心を集めている。

Special Interview

日本式教育でエジプトを 引っ張っていく人材を育てたい

元高等教育・科学技術大臣 ハニー・ヒラールさん



ハニー・ヒラールさん
2005年から約6年間、エジプトの高等教育・科学技術大臣を務める。08年に始まったエジプト日本科学技術大学(E-JUST)プロジェクト、16年2月に発表されたエジプト・日本教育パートナーシップ(EJEP)、さらに大エジプト博物館のプロジェクトなどで長年にわたりエジプト・日本間の橋渡し役として貢献し、18年にはJICA理事賞を受賞した。

エジプトで日本式教育が目されるようになったきっかけは？
最初は大学など高等教育分野で日本式教育が優れていることが注目され、2009年にE-JUSTの設立で合意し、日本の協力が始まりました。その後、小学校など基礎教育の分野でも日本が先進的だということがわかり、15年から導入を見据えた基礎調査が始まりました。

なぜエジプトで日本式教育が必要なのでしょう？
日本式教育は子どもたちの人格形成、生活習慣に大きな影響を与えます。実は私が子どものころは、エジプトも特活のような活動をやっていました。教室の掃除をしたり、週ごとにクラスのリーダーを立てたり、音楽、体育の授業もありました。おかげで私は子どものころ身につけた習慣がまだ残っています。自分の部屋やトイレも自分で掃除するし、約束の時間も守ります。子どものころからやってきたから、そうしないと気持ち悪く感じるのです。

どうしてそういう教育が続かなくなったのでしょうか？
子どもの数の増加にインフラの整備や質の高い教員の確保が追いつかず、また教員の給料も下がってモチベーションが上がらず、全体的に教育の質が低下したからだと思います。

ヒラールさんは日本の学校を視察されたそうですね。

15年10月に日本を訪問し、小学校と高校を視察しました。印象的だったのは、子どもたちが外履きから上履きに履き替えていること。学校を大切にす意識を育む行動だと思いました。また、われわれが授業を見に行っても大騒ぎにならず、集中していて、規律をきちんと守っているなど感じました。

エジプト日本学校(EJS)開校はなぜ必要だったのでしょうか？
昨年9月から一般の小学校のカリキュラムにも特活が組み込まれましたが、そうした日本式教育を、校舎などの施設面も含めて周りの学校にきちんと広げていくため、EJSにはモデルとしての役割を期待しています。

日本式教育の導入で、期待していることは？
今エジプトにとって一番重要なのは質の高い人材育成で、それがすべての問題を解決する基礎だと思います。過去にはエジプトにも優秀なエンジニアや医師、さまざまな分野で優れたリーダーがいました。しかし、今の教育ではそうした人材を育てるのは難しい面があります。特活など日本式教育の特徴を生かしながら、少しでも教育環境が改善されることを願っています。そうして将来、コミュニケーションや企業のリーダー、教師や指導者など社会を担う人材が育ち、この国を引っ張ってほしいと思います。

協調性
×
保育園

遊びから学ぶ、 子どもも中心の保育へ



砂場遊びは、子どもの想像力、科学的関心、体や手指の運動機能の発達を促すと考えられている。プロジェクトを通じて、これまで約20の保育園に砂場が導入された。



右：教室の四隅に「ごっこコーナー」「積み木コーナー」「絵のコーナー」などを設け、子どもたちは自分がやりたい遊びを自由に選べる。左：「就学前の教育と保育の質向上プロジェクト」チーフアドバイザーの神谷哲郎さん。



栄養学の第一人者として著名なマグディーナゼーフさん(右端)による「食育セミナー」。受講した保護者からは「今までの食事の与え方の間違いがわかった。子どもたちの健康に役立った」との声が聞かれた。

日本式教育は保育園にも広がっている。そもそもエジプトには1998年から約20年間、のべ70人以上の保育・幼児教育分野の青年海外協力隊員が派遣され、「遊びを通じた学び」を広めてきた背景がある。

その活動を引き継ぎ、EJEPの締結によって、2017年6月に「就学前の教育と保育の質向上プロジェクト」がスタート。保育園を対象としたJICA初の技術協力プロジェクトで、50の保育園をモデル園として、コーナー遊びや砂場遊びといった遊びを通じて「学び」の普及に取り組んでいる。プロジェクトのチーフアドバイザー神谷哲郎さんは、エジプトでは「子ども中心の保育」が必要だという。「エジプトでは、園児たちが先生の指示のままに過ごし、乳児は寝かされて、ご飯を食べさせるだけという保育がまだまだ多い。

保護者も子どもをあずかってくれれば良いという考えです。このプロジェクトでは、子どもたちが五感を使って自由に遊ぶことで脳を刺激し、学んでいく保育をしていこうと提案しています。

きめ細かな保育を行うために、保育士と保護者の意思疎通を図る取り組みにも力を入れている。「エジプトの保育園はお昼寝がないので連絡帳を書く時間がありませんでした。そこでボードで日々の活動を伝えたり、保育園通信を配ったり、定期的に保護者とのミーティングを開くことを推進しています」と神谷さん。さらに保育への保護者の参加を促すべく、「食育」「親子体操」「絵本の読み聞かせ」の研修会を実施している。

神谷さんは、保育の質を上げるには保育士の地位向上も不可欠だと訴える。「エジプトの保育士には日本のような国家資格がなく、地位が低い。給料も低いので、離職率が高いんです」。そこでプロジェクトでは、現役保育士への研修を実施し、昨年10月に74人に修了証を授与。今後同様の研修を続ける計画で、将来的には、保育士の認証制度の整備も重要となる。

日本式の子どもの中心の保育を実践することで、エジプトの保育があずける場から学ぶ場へと変わりつつある。

ティエス市
(セネガル)



UNDOKAIはチームスピリット、フェアプレーを育む体育の祭りであり、子どもだけでなく、私たち教員も熱くなります。これまでセネガルにはなかった革新的な学校行事で、多様な競技を指導することで教員の経験値も高まります。また、UNDOKAIの冒頭に行う選手宣誓は、子どもの競技への集中力や興味・関心を高めていると感じます。UNDOKAI後には、日常の学習態度にもポジティブな影響がありました。

ティエス市立
エルアジ・アマドゥ・
モクタル・チャム小学校 教諭
オマール・ジャハテさん



低学年の児童たちは玉入れを楽しんだ。



UNDOKAIの開催に取り組んだ高橋旺子さん。



白熱する騎馬戦は人気種目。

セネガルでは、2017年5月、第2の都市ティエス市の小学校で隊員の笹部透さんが中心となり最初の本格的なUNDOKAIが行われた。その後、教員たちから「毎年開催したい」との声が上がり、翌年2月に行われたUNDOKAIでは、今度はオマール・ジャハテさんからセネガル人教員が準備、運営の中心となった。当日は、教育系の隊員が派遣されているセネガルの他地域の教員や視学官など約60人が視察に来校した。市の教育長も、UNDOKAIには協調性の育成や他人への思いやり、チー

どんどん広がる
UNDOKAI

の競技では仲間を頼り、力を合わせるほうがいいことに気づいたと思います」と吉川さんは言う。当日、各種目で熱戦がくり広げられたが、カゼンゴ小学校はどの競技も1位になれないまま迎えた大縄跳び。リハーサルでも50回飛べていなかったのが、吉川さんは負けを覚悟していたそう。ところがなんと、これまで飛んだことのない72回を達成し1位に! 「当日の緊張感がこれまでにない一体感を生み、予想をはるかに上回る結果になりました。本番がもたらす臨場感や緊張感、一体感のパワーはすごいです」と、吉川さんは子どもたちの力に驚かされた。

ムワークの醸成など、さまざまな教育効果があることを実感したそうです。そこで今年3月7日、さらにUNDOKAIを多くの教員に知ってもらおうと、市内の小学校の教育関係者140人ほどを招き、実際のUNDOKAIを開催。その後、体育教育の重要性や実践の課題に関するセミナーを実施した。中心になったのはジャハテさんと、現在ティエスに派遣されている隊員の高橋旺子さん。高橋さんはUNDOKAIをすでに数回行って、ルールを守って競技を行う、応援する、仲間同士で声をかける、積極的に当日の運営を手伝うなど、次第に変わってくる子どもたちの姿を見てきた。

「真剣に競技に取り組む、勝って喜び、負けて悔しがらる姿。子どものがんばる姿を見て盛り上がる保護者。元氣な応援。競技の運営・サポートに動き回る姿……。多くの人々が一日を通して運動に関わり、運動を楽しみ、その空間を共有できるのがUNDOKAIのよさだと思います」と高橋さんは言う。

セネガルでのUNDOKAIはすでに広がりはじめ、全国で10回ほど行われている。これからさらに多くの学校で行われ、運動は楽しいと実感する子どもたちが増えていくことだろう。

ムジンバ
(マラウイ)



「途上国の子どもたちに、体育の楽しさを感じてほしい」というJICA海外協力隊員の活動から広がった、日本ならではの体育行事「運動会」。今では「UNDOKAI」として世界に広まっている。そのなかからアフリカでの取り組みを、ご紹介しよう。



UNDOKAIの運営に携わった小学校教育の隊員たち。左から角倉亜海奈さん、吉川啓史さん、久田健人さん。

本番で最高の結果を出したカゼンゴ小学校の大縄跳び。



騎馬戦の練習をするカゼンゴ小学校の児童たち。



Republic of Malawi
マラウイ

| | |
|------|---------------------|
| 国名: | マラウイ共和国 |
| 首都: | リロングウェ |
| 通貨: | マラウイ・クワチャ(MWK) |
| 人口: | 1,862万人(2017年,世界銀行) |
| 公用語: | チェワ語、英語 |

1964年、イギリスから独立。人類誕生の地といわれる「アフリカ大地帯」の南に位置する。これまで1,800人近いJICA海外協力隊員が派遣されている。サッカー、ネットボール、バレーボール、テニスなどの人気が高い。

Republic of Senegal
セネガル

| | |
|------|---------------------|
| 国名: | セネガル共和国 |
| 首都: | ダカール |
| 通貨: | DFAフラン |
| 人口: | 1,541万人(2016年,世界銀行) |
| 公用語: | フランス語 |

1960年、フランスから独立して以来、クーデターも内政は安定。民主主義が定着している。サッカーが盛んで、2002年、18年のワールドカップに出場。学校教育では競技会は盛んだが、体育の実技の授業はあまり取り組まれていない。

みんなで
取り組むから楽しい!
UNDOKAI

協調性を育む/
日本式

井戸カメラを使った井戸の診断の様子。カメラが映し出す映像をモニターでチェック。赤いケーブルの先に井戸がある。



**井戸の内部が
鮮明に見える!**

右：井戸の内部の壁面。経年劣化によってスクリーンが見えなくなるほど水垢や錆などがこびりついていた。左：洗浄後はスクリーンの表面がきれいになり、ふたたび井戸の内部に地下水が流れ込むようになった。調査では井戸の深度もわかるため、原因の発生場所の特定も容易だ。

井戸の内部には、住居等へ水を送る際に使用する水道管や、工事の際に使用した電気コードなどのごみも結構な頻度で確認された。

井戸カメラ(拡大)

先端部に前方撮影用のカメラ、側方部に360度回転するカメラの二つを備え、全方位を動画・静止画で映すことができる。ピントを合わせるフォーカス機能も備え、井戸の深部の状態も正確に把握できる。



井戸カメラ

コントローラー

外部モニター

「井戸調査用カメラ i-Do300F-II」。モニター付きのコントローラーから赤いケーブルが伸び、三脚上部の滑車を介して、井戸の中にカメラを入れる。内部の様子はコントローラー内蔵のモニターと外部モニターに映し出され、外部モニターで動画・静止画の記録ができる。



ボリビア

国名：ボリビア多民族国
首都：ラパス
通貨：ボリビアンソ
人口：1,121.6万人
(2017年国勢調査局)
公用語：スペイン語およびケチュア語、アイマラ語を中心に先住民言語36言語

南米のほぼ中央に位置する内陸国。豊富な天然ガスの輸出により安定した経済成長を見せる。一方、アンデス地方は川が少なく、天候不順による水不足に悩まされている。



技術
×
生活用水

**生活の要である井戸を
高性能カメラで診断!**

ボリビアのアンデス地方では、生活用水の井戸の水量が減ると新しい井戸を掘る——こうしたことがくり返されてきた。そこで井戸の維持管理能力の向上を図るために、日本の調査技術が役立てられようとしている。

文●松井健太郎

案件名 効果的な診断・改修による井戸の長寿命化普及・実証事業
(2017年1月~2019年2月)

提案企業 レアックス(北海道)

「技術」で暮らしを豊かに

戦後の高度経済成長期を経て「ものづくり」大国と呼ばれるようになった日本。高い技術から生み出される製品は、機能はもちろん、扱いやすさや耐久性などに優れる確かなものとして、途上国の自立と発展に役立てられている。JICAの中小企業連携の事例から紹介する。

**水不足解消に
井戸の診断・改修技術を**

ボリビアの喫緊の課題は水不足といわれている。2016年には過去25年間で最もひどい干ばつに見舞われ、大統領による非常事態宣言が出された。水不足の理由は、首都ラパスを含むアンデスの山岳地帯には川がほとんど流れていないからだ。そのため、一般家庭の生活用水は井戸に頼る地域が多く、なかには300メートル以上の深い井戸もあり、電動ポンプで汲み上げて使っている。

ただ、井戸は年数を経ると水量が減ることがある。水量が減る原因の多くは、井戸の壁面に設置されるスクリーン(水を通す溝)が目詰まりである。スクリーンが詰まると、井戸の内部に地下水を取り込むことが困難になり、井戸に溜まるはずの水の量が減ってしまうのだ。また、井戸自体の内部に穴が空いて水が漏れていたたり、単に枯渇しているという場合もある。ただボリビアでは、井戸の機能障害がどんな原因によって起き

**クリアな映像で
井戸の状態を把握**

井戸カメラとは、先端と側方の両方にカメラとLED照明を内蔵したもので、井戸に下ろしながらフォーカス機能や360度回転する側方カメラを利用して、内部の状態を細部まで映し出す。「環境・水省や県庁など現地の職員のみならず、地上に設置された小さなモニターを取り囲み、「こんな暗闇でも鮮明に見えるのか」

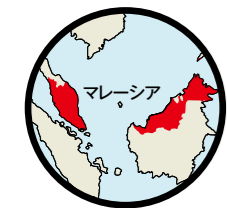
ただけたことが信頼関係につながったと考えています」

現在、ボリビアでは井戸の維持管理に関するガイドラインの作成が進められていて、そこに「レアックス」が持つ井戸の診断・改修マニユアルが盛り込まれる可能性が高まっている。もし実現すれば井戸カメラのニーズは一気に高まり、商機も広がるだろう。同社は事業終了後も継続的なフォローアップを続けながら、現地販売代理店の技術者を日本に招いてメンテナンスやサービス能力の向上を図ることを検討している。

レアックス 営業部課長 鈴木利実(すずき・としみ)さん(写真右)

「レアックス」は1988年創業。岩盤の割れ目や亀裂、コンクリート構造物の亀裂の調査などのノウハウをもとに、ボリビアでは井戸の内壁状況を画像化する計測・解析サービスを実施。業務主任者の鈴木さんは、北海道・札幌から片道約40時間をかけてボリビアに渡航し、現地との信頼関係を築いていった。写真はボリビア環境・水省大臣と。





技術 × 健康
Malaysia
マレーシア

独自工法でアスベストを無害化

事業名 アスベストによる健康被害防止のための無害化剤・無害化工法の導入に向けた案件化調査 2017年6月~2018年10月

提案企業 エコ・24(東京都)

かつて日本でも建物の耐火被覆、または断熱材や防音材として使われていたアスベスト。しかし、吸入すると中皮腫などの健康被害を引き起こす危険性があることが判明し、現在は使用が厳しく制限されている。そのアスベストを、コーティング剤「エコベスト」を吹き付けて無害化する「CAS(キャス)工法」と呼ばれる技術を持つ企業が「エコ・24」だ。同社は日本国内の公共施設など約500棟で施工実績があり、マレーシアでも調査を行った。「マレーシアでは1980年ごろにアスベスト使用のピークを迎えました。健康被害は30~40年という長い潜伏期間を経て発症するため、今後、顕在

化する恐れがあります。現在、政府・公共関連の建物ではアスベストを使うことが禁止されていますが、民間にはまだ十分に浸透していません。国民の危険意識を高める必要があると感じました」と同社の長田清孝さんは話す。マレーシアのアスベスト対策はこれまで、建物を壊してすべてのアスベストを取り除こうとする除去工法が主流。これは作業中のアスベストの飛散による2次災害の危険性があり、建物の利用も全面禁止にするなど大がかりなものだった。その点、同社の「CAS工法」はアスベストそのものを固化して無害化するため、周囲への飛散がなく、建物を使用しながら部分

的に施工もできる。安全で経済的にも優れることから、今後の需要拡大が期待されている。

バハン州の小学校で試験施工を実施。製品の有効性や作業の安全性をアピールした。

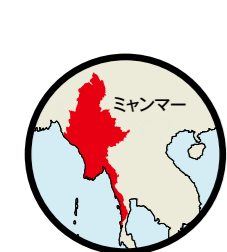


アスベスト飛散防止剤として日本の技術認定も得ている「エコベスト」。アスベスト使用部分に低圧力で噴霧すると、表層に浸透・含浸してアスベストが固化処理され無害化される。



エコ・24 常務取締役
長田清孝(おさだ・きよたか)さん(写真左)

「エコ・24」は2003年に創業。17年にマレーシアの首都クアラルンプールに事務所を構える。「イスラム教施設のメンテナンスの提案を行っていたときに、同国のアスベスト問題に関心を持ち、人的資源省労働安全衛生局や地方政府住宅省などの協力を得ながら調査を進めていきました」。



技術 × 輸血
Myanmar
ミャンマー

安全に血液を保管し、届ける

事業名 安全で効率的な輸血事業促進のための血液保管と輸送システムの普及・実証事業 2018年4月~2019年10月

提案企業 大同工業所(大阪府)

ミャンマーでは医療の発展に伴って高度な手術や治療の機会が増えるとともに、成分輸血のニーズが高まっている。中小企業の力だけでは海外の公的医療機関に自社の技術を知ってもらうのは難しい……と、JICAと協力して血液保管と輸送システムの普及を行っているのが「大同工業所」だ。成分輸血は大きく三つの成分(赤血球、血漿、血小板)に分けられ、そのうち血小板には血液を凝固させる働きがあるため、つねに温度を22±2℃以内に保ち、揺らしながら保存する必要があります。同社は血小板製剤を適切に保管できる専用機器「振とう恒温槽」と、輸送用の蓄冷材や断熱箱の

導入に取り組んでいる。事業では、日本が行っている血液保管と輸送システムを実際に見てもらい、そこから始め、その後、現地に機材を導入し、機材が血液保管に適切な性能を持った製品かどうかを確認する方法を学ぶ研修などを実施した。同社の大桐伸介さんは次のように振り返る。「日本と同じように“できること、できないこと”を現地の医療関係者と相談しながら進めました。ある日、事業に協力してくれているヤンゴン国立血液センターの所長から「自分たちのやり方を押し通すのではなく、日本は議論をはさんで最適な方法を提案してくれ

る。継続的に日本の支援を受けたい」との言葉をいただきました」信頼を得た同社は現在、血液センターから血液製剤を病院や施設に運ぶ実証をスタートさせている。日本の技術と相手に寄り添う姿勢が明るい未来をつくり出そうとしている。



血小板製剤を保管する「振とう恒温槽」。血小板製剤を庫内のどこに入れても適正な温度が保てるように、高い温度制御の技術が用いられている。



大同工業所
大桐伸介(おおぎり・しんすけ)さん
「大同工業所」は、冷温技術を用いて医療用機器、産業用機器、防爆機器などの製品開発を手がける。1945年に創業し、同社の3代目の大桐さんは海外事業を積極的に展開。「長年にわたりJICAが同国に感染症対策支援などを行っていたことから、血液事業関係者の方が非常に好意的で、われわれの活動もスムーズに進みました」。



血小板の製剤の温度を保つ輸送用の蓄冷材。輸送箱とセットで活用される。



技術 × 紅茶
Sri Lanka
スリランカ

茶葉を分析しブランド化へ

事業名 茶成分分析計を活用した紅茶産業競争力強化に関する普及・実証事業 2017年11月~2020年4月

提案企業 カワサキ機工(静岡県)

スリランカは世界第4位の紅茶生産量を誇り、その9割以上が輸出され、国の輸出額全体の約14パーセントを占めている。その一方で、茶葉の品質の評価・管理は人の感覚による官能審査に頼っているため効率が低く、評価の正確性と迅速性を改善することが長年の課題であった。品質の向上を目指すスリランカ紅茶産業の“のびしろ”に着目した「カワサキ機工」は、日本国内で多数の販売実績がある日本茶用成分分析計を、スリランカ産の紅茶用に改良。近

赤外線を用いて茶葉を分析する技術によって、紅茶に含まれる主要成分の含有量の計測を可能にした。専門的な知識を持たない人でも簡単に操作でき、かつ分析に要する時間も約1分と迅速なため、生産現場にも導入しやすいと注目されている。同社の志村裕也さんは、「日時を隔ててのデータ比較や経年データの蓄積を生かせば、品質のブレが少ない茶葉の提供が可能になり、同国の紅茶産業全体の販売実績がある日本茶用成分分析計を、スリランカ産の紅茶用に改良。近



左: 低地と中地と高地、そして乾季と雨季と、生産環境のバリエーションが豊かなスリランカの紅茶農場。成分分析計を導入することで品質向上の意識を高め、栽培技術の向上も図る。右: 紅茶用の成分分析計の開発にあたって、スリランカの紅茶局で官能審査を実施してデータを収集。同国の品質評価基準に即って現地の茶葉を調べた。



紅茶の茶成分分析計「GTN-B」。装置下部のトレイに茶葉をセットすると成分分析され、結果がプリントされる。



カワサキ機工 営業部特販支援室
本プロジェクト業務主任者
志村裕也(しむら・ひろや)さん

「カワサキ機工」は1905年に創業した茶製造機械メーカー。茶園管理機から製茶工場に使われる機械のビジネス展開も視野に入れて事業を展開する。「スリランカでは紅茶のブランド化に向けた品質把握が進んでおらず、品質の指標や機能性成分のアピールは広く受け入れられる可能性を感じました」。



技術 × ホテイアオイ
Cambodia
カンボジア

水生植物からバイオ燃料を

事業名 未利用水生植物のバイオエタノール化に関する案件化調査 2017年11月~2019年2月

提案企業 サンウエスパ(岐阜県)

カンボジアにある東南アジア最大の湖、トレンサップ湖では、ホテイアオイと呼ばれる繁殖力が非常に強い外来の水生植物が繁茂し、水上生活者の暮らしに被害をもたらしている。漁獲量が減少したり、さらには移動に使うボートに根がからんでスクリューが破損したり、出産や重症の際の病院搬送が遅れて住民が亡くなる事故などが起きている。そこで、再生資源卸売業を手がける「サンウエスパ」が2016年に、難再生古紙の付加価値を高めるために開発したバイオエタノール化の技術を、ホテイアオイ対策に応用する調査

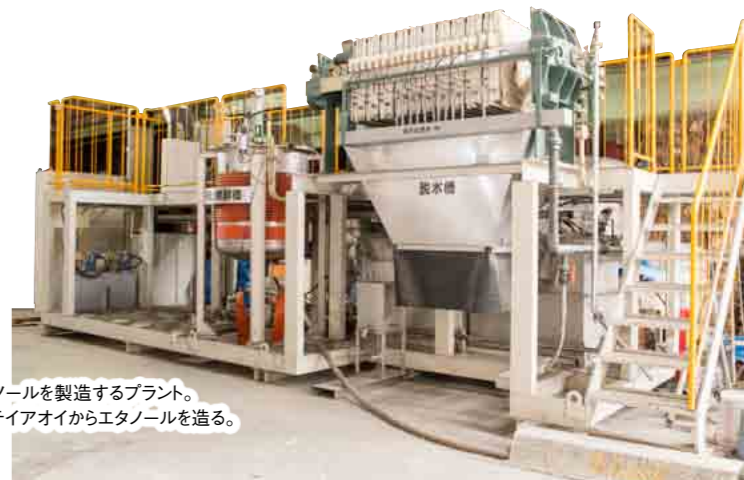
を行った。トレンサップ湖を管轄する自治体のひとつ、コンボンチュナン州副知事を岐阜県の工場に招き、製造技術を実体験してもらうとともに、エタノール混合ガソリンを燃料とした農機具が実際に稼働する実演を行い、燃料としての有効性をみてもらった。また、現地での水上生活者の聞き取り調査では、約8割の住人から「もしホテイアオイ由来のバイオエタノールができるなら、燃料として購入する」との回答を得た。同社の原 有匡さんは次のように話す。「ホテイアオイの回収業務を水上生活者に委託して所得の向上につなげ



たり、エネルギー地産地消を実現した地域として国内外にPRできるなど、さまざまな効果が期待できると考えています」今後、同社はエタノール混合ガソリンや消毒用エタノール、さらには飲料用アルコール(甲類)を製造しホテイアオイ酒を広めるなど、幅広い視野を持ってビジネスに取り組もうとしている。



サンウエスパ 代表取締役
原 有匡(はら・ともただ)さん
「サンウエスパ」は1969年に創業。古紙回収事業、バイオエタノール事業、資源回収ボックス「エコファミリー」の運営事業などを行う。カンボジアでの本事業を成功させ、さらにリサイクルのグローバル展開を目指す。



難再生古紙からエタノールを製造するプラント。この機械を使ってホテイアオイからエタノールを造る。

細やかな対応の
日本式

「心配り」が発展



分別が細かい!



古紙や古着が運び込まれる倉庫を視察。古紙といっても、新聞紙は新しい新聞紙に生まれ変わり、雑誌は紙の箱、紙パックはトレットペーパーになるなど細分化されていることを学んだ。

細やかな対応
×
廃棄物管理

AFRICAN CLEAN
CITIES PLATFORM
RAPID URBAN AFRICAN
CITIES PLATFORM

研修後も 手厚いフォローを

アフリカ各国が抱える廃棄物管理の課題解決に向けて、ごみの収集・運搬から中間処理、最終処分、民間事業者の取り組みなど日本の廃棄物管理の一連の流れを知ることのできる研修が横浜で開催された。

写真●中島健一

案件名 アフリカ諸国における持続可能な廃棄物管理
2019年2月~3月

**各国の課題を
親身になってサポート**

「アフリカのきれいな街プラットフォーム」(以下、ACCIP)が始まって今年で3年目を迎える。2月に横浜で行われた研修には11か国から13名の行政官が訪れた。経済の成長に伴って増えるごみ処理の課題に直面する途上国にとって、廃棄物管理を学ぶ機会は、よりよい発展のために不可欠だ。

アフリカ開発会議(TICAD:ティカッド)

日本の主導のもと、国連、国連開発計画(UNDP)、アフリカ連合委員会(AUC)や世界銀行と協力して開催する、アフリカの開発をテーマとした国際会議。1993年から始まり、第7回目は2019年8月に神奈川県横浜市で開催される。



「横浜市資源リサイクル事業協同組合」は、環境問題を家族が話さきかけつくりとして、子どもたちが描いた環境絵日記を募集している。アフリカで活動する青年海外協力隊を介してアフリカの子どもたちから届いた。

「1頭の豚がいます。私たちが捨てたごみを食べてしまったので、お腹の中にごみがそのまま残ってしまいました。これは改善しなければなりません。」(ブルキナファソ 小学4年生)。

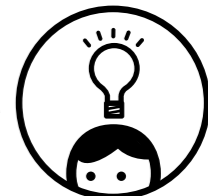
JICA横浜 研修業務課 竹迫真実(たけさこまみ)さん

「アフリカのきれいな街プラットフォーム」の研修のサポートを務める。「JICA横浜では、国際協力に関するパネルの中に、アフリカの子どもたちが描いた環境絵日記も展示されています。」



を生む

2020年東京五輪の誘致の際に話題になったのが、日本人のおもてなしの心。相手のことを思いやる気持ちから生まれる「心配り」は、JICAの途上国への支援にも表れている。



細やかな対応
×
生活改善

Costa Rica
コスタリカ



“生活改善”を 日本から世界へ

日本式の“生活改善”の手法が中米・カリブ地域の国々に広まっている。普及の過程を可視化できるシステムを構築し、各国で情報共有が始まるなど、より現地の状況に適したものとなるよう発展を遂げている。

案件名 生活改善広域アドバイザー
2017年2月~2019年2月



コスタリカでの生活改善の普及の一例。左：住民が始めた家庭菜園。右：共用地の広場は廃タイヤを活用して整備された。



住民に生活改善をどう普及させていくか、その手法について普及員がおたがいの意見を述べ合いスキルアップを図る。



住民が
改善事例を
発表

自らの努力や工夫で改善を実行したという自信をつけてもらい、さらなる取り組みを促す。

JICA専門家

埴 暢昭(はなわのぶあき)さん(中央)

農村開発のコンサルティングを行う企業「アールディーアイ」の主任研究員。中米・カリブ地域を中心に生活改善のアドバイスをし、JICAつくばセンターでは研修の講師も務める。写真はコスタリカ農牧省の職員と。



普及員の声を拾い 農村を発展に導く

世界で知られる日本発の言葉に「カイゼン」がある。この言葉はおもに製造業で品質や生産性を上げるために培われた理念や手法のことを指す。実は戦後の日本には農村の住民に対して「今より生活をよくしよう」と生活改善を促す「生改さん」と呼ばれる生活改良普及員がいて、生活の発展を助けていた。こうした日本が持つ実体験を支援に役立てようと、JICAは2006年から中米・カリブ地域の国々を対象に農村開発の関係者

を日本に招いて、生活改善を担う普及員の養成を続けている。「生活改善の活動は住民が自発的に実施していることが特徴で、主体性を伴った貧困削減につながっています」と話すのは、JICA専門家 埴暢昭さん。コスタリカでは生活改善の普及が進んでいて、農牧省を中心に保健省、環境省、農村開発庁、市役所らが省庁の枠を超えた連携チームを結成して集落を訪問している。また、実績を積んだ普及員は自ら新たなチームをつくって対象地域を拡大している。こうとする動きが始まっている。

一方で生活改善は、住民の意識の変化が実際の行動の変化につながるという普及過程が目に見えにくく、その理念を伝えることの指摘を受けることも事実である。「そこで、日本の有識者の支援を受け、普及員が自身の活動の写真を織り交ぜながら記録することで、時系列で解説できるシステムを構築しました。また、生活改善型普及を実施できる人材育成を目的としたマニュアルも作成しています」

こういった課題にマッチした対応策は普及員に快く受け入れられている。心配りのある支援によって、さらに農村の発展は歩を進めている。

「日本は法制度が進んでいて、各自治体も独自の方法を取りながらしっかりと廃棄物管理を行っています。そうしたさまざまなアプローチの中から、各国の行政官はそれぞれの課題に即した方法を得ることができています」と話すのはJICA横浜の竹迫真実さん。たとえば、「廃棄物管理の仕組みを見つめなおして再構築したい」と法整備の進め方に興味を示し、ニジェールの行政官は「廃棄物管理はゼロに近いところからのスタートなので、何から進めていくべきか」と体系的な知識の理解を深めた。

古紙や衣類のリサイクルを行っている「横浜市資源リサイクル事業協同組合」の視察では、分別された新聞紙、紙パック、古着などの再生・再利用に話がおよぶと輸出先や売価価格などに感心が集

まった。アフリカでは、ごみを分別したとしても適切な処理やリサイクルできる企業がなければそのまま放っておくしかなく、廃棄物事業の成り立ちなどについて説明を求めた質問が飛んだ。

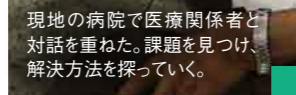
「行政官には母国に戻ったときに何をするかというプランを作成してもらい、その進捗状況をしっかりとフォローアップするようにしています」。これには彼らが考える改善策に対して何が課題となるのかを共有し、少しでも背中を押してあげたいという思いがある。ACCIPでは、研修を通じて出会ったひとりひとりに寄り添った協力を実践している。今年の8月に開かれる第7回アフリカ開発会議では、研修員からの要望が多かった日本の企業とのビジネスマッチングを行う予定だ。



JICA専門家
米田裕香(よねだ・ひろか)さん(右から2人目)
2009年、理学療法士として日本国内の病院でリハビリテーションを行う。その後、青年海外協力隊を経て、イギリス留学で障害児の権利や社会参画を学んだのちJICAに入構。17年11月よりJICA専門家となり、本プロジェクトを担当する。



日本での研修は、中間ケアにおけるチーム医療の大切さやリハビリ方法、装具の使い方などの新しい知識を得る貴重な機会となった



現地の病院で医療関係者と対話を重ねた。課題を見つけ、解決方法を探っていく。

長寿
×
高齢者ケア
Thailand
タイ

中間ケアの充実で 退院後の生活も安心

リハビリが必要な患者さんの未来を明るく照らす——
タイで、チーム医療による中間ケアの重要性が浸透しつつある。

案件名 高齢者のための地域包括ケアサービス開発プロジェクト
2017年11月~2022年10月

「公的病院を対象に、病気の治療・リハビリ・自宅に戻ってからの介護を切れ目なくできる場所を探し

り、コアファーマー(中核農家)として育成し、コアファーマーが種苗生産した稚魚を他の農家に卸すとともに養殖を指導して技術を広めるシステムを作った。養殖に使う池は、それぞれの農家が持つ農業用のため池などを活用した。

多くの研修員がタイでも取り入れると話してくれた。今後は自宅介護などのケアも視野に入れている。現在のタイの高齢化率は日本の約20年前と同程度の約12パーセント前後といわれており、来たる日のために備えが進んでいる。

「いちばんの収穫はチーム医療を理解していただけたことでした。患者さんを中心に患者さんの家族、医師、看護師、理学療法士、栄養士らをはじめ、退院後の生活や役所関係の手続きの相談を請け負うソーシャルワーカーなどが、それぞれの立場から意見を出し合っ



社会参加をかなえる 十分なサービスを

日本の総人口に占める65歳以上の割合は2035年には約33パーセントになると予測されている(15年内閣府)。日本はそんな高齢化の時代を見すえて医療サービスを手厚くしてきた。この知見は急速に高齢化が進むタイでも生かされ、JICAは約10年前から協力し、17年から中間ケアに焦点を合わせた本事業をスタートさせた。

ました。高度な手術が可能な基幹病院は、慢性的に多くの患者が集まるため、リハビリが必要な人にも短期での退院を促すことがめ

「長寿」につながるリハビリ

日本人の平均寿命は世界1位の84.2歳、乳幼児死亡率の低さは世界2位の0.9人(千人あたり)。2018年世界保健機関と、ともに順位が高い。すべての国民の健康に目配りするような医療・生活支援・介護サービスは、東南アジアのタイにも伝えられている。



先を生き暮らせる/
日本式



池干し(水抜きと天日干し)や石灰散布などの池の準備、適切な種類と量のエサを与えるといった技術を学ぶことで、安定した養殖が可能に。自宅で食べる以外の魚は、売ること収入源にもなる。



養殖する魚は、コイ科のローフーやシルバーバルブが人気だ。

魚を食べよう/
日本式



魚食
×
養殖
Myanmar
ミャンマー

栄養不足の解消 新たな収入源にも

ミャンマーの中央乾燥地の農家は、不安定な気候による凶作などのため、同国の中でも貧困率が高い。新たな生活の糧として淡水魚の養殖が進められている。

文●光石達哉

案件名 中央乾燥地における小規模養殖普及による住民の生計向上プロジェクト
2014年3月~2019年3月



魚は動物性たんぱく質に加え、ミネラル、ビタミンも豊富。住民の健康な体づくりを助ける。



水田や畑に引く農業用水のため池を養殖に使うので、設備投資も最小限です。使う道具は、現地で簡単に手に入る網や竹竿など。



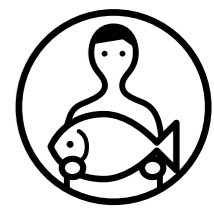
JICA国際協力専門家
千頭 聡(ちかみ・さとし)さん(中央)
長年、東南アジア各国で養殖の普及プロジェクトを担当。「日本のやり方にこだわることなく、過去の途上国での経験をもとに、現地の状況に即した簡単な養殖技術で普及させることを目指しました」。

そこでJICAは、淡水魚の養殖に興味を抱く人を農村から募

「現地の農民が農民に指導をして普及させていく——この手法は、これまでの日本の途上国協力における農村開発の経験がもたらしています」とJICA国際協力専門員の千頭聡さんは話す。

ら「市場に行かなくても、池で魚を捕まえることで簡単に魚カレーや魚フライが作れる」「魚を売ること収入が増えて、子どもの学費が払えるようになった」と生活の質の向上を喜ぶ声が多い。養殖技術は他の地域でも求められている。

魚食文化を「養殖」で支える



私たちの食卓に魚は欠かせない。日本は世界の国々の中でも魚の有数の消費国であるとともに、限りある資源を守る観点から養殖事業を発展させてきた。その知見は東南アジア諸国の支援にも生かされている。

淡水魚の養殖で 魚が食卓に上る

JICAの養殖事業での支援は1990年代から始まり、カンボジア、ラオス、ミャンマーといった国々の各地域で成果を上げてきた。今年3月まで行われていたミャンマーの中央乾燥地におけるプロジェクトもそのひとつ。

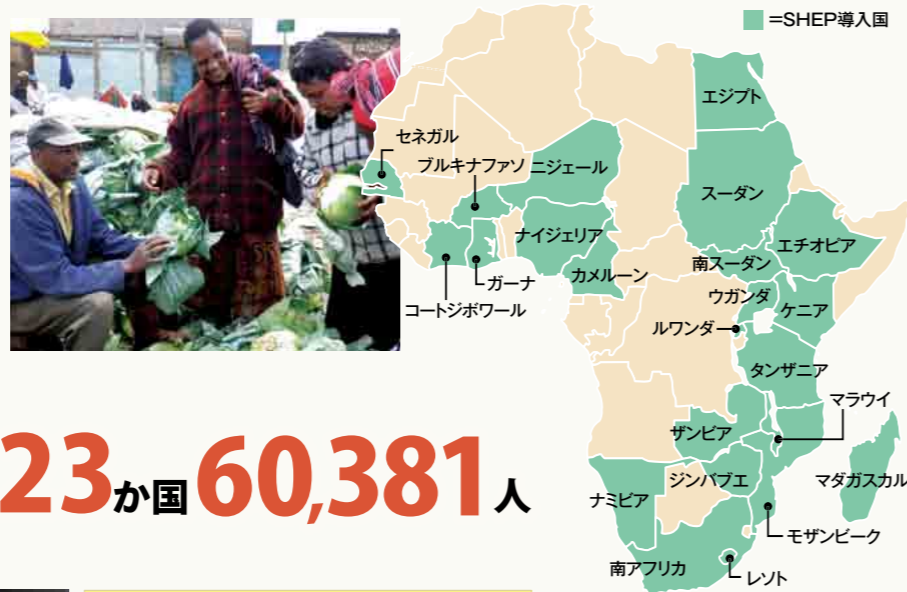
ら「市場に行かなくても、池で魚を捕まえることで簡単に魚カレーや魚フライが作れる」「魚を売ること収入が増えて、子どもの学費が払えるようになった」と生活の質の向上を喜ぶ声が多い。養殖技術は他の地域でも求められている。

ケニアからアフリカ全土へ SHEP

ケニア農業省とJICAの技術協力プロジェクトで開発された、小規模園芸農家支援の手法であるSHEP。農家と業者の情報交換の場「お見合いフォーラム」の実施や、農家自身による市場調査などを通じて関係者同士の信頼関係を醸成しながら、フードバリューチェーンを見据えた栽培と営農のスキル向上と所得の向上を目指す。ケニアでの成功を受け、アフリカ各地で応用され導入が進む。

サブサハラ・アフリカにおいて、小農による市場志向型農業の推進(SHEPアプローチ等)の研修を受講した農民の人数(2014~2017年度)

23か国 **60,381**人



創意工夫で分かりやすく 理数科教育

JICAの理数科教育協力の研修を受けた教員の数(2015年まで)

64か国 **93**万人



JICAが提供する総合的ソリューション



理数科教育の現場では、実験中心の授業や教員同士の授業研究など、日本の経験を生かした協力が行われてきた。JICAでは「カリキュラム・教科書作り」「質の高い授業のための教員能力強化」「学びの定着のためのコンテンツ作り」「授業と一貫性を持った学力試験の実施」というサイクルでの総合的な協力を持ち味として、教育システム全体の強化に取り組んでいる。

2018年10月に本格始動した「JICA開発大学院連携」では、留学生を対象に行われる日本理解プログラムを実施している。「日本の歴史や文化、途上国への協力姿勢、手法を理解し、日本の開発経験を自国で生かしてほしい」と田中さんは言う。

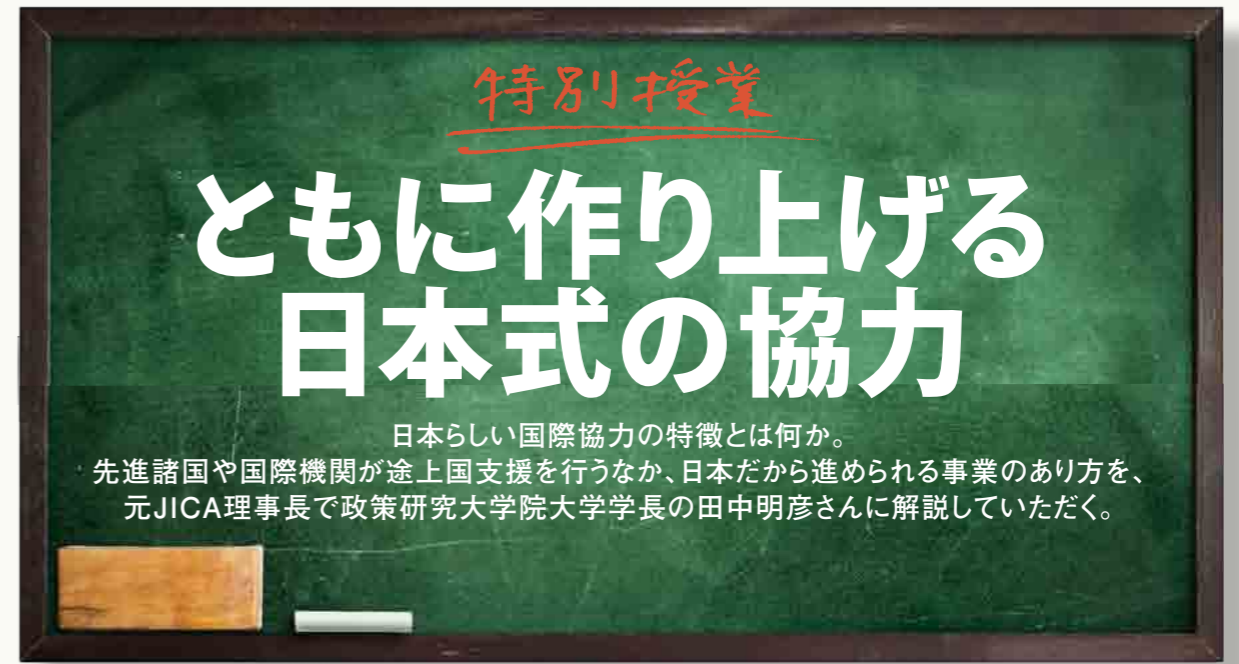
よりよい協力に向けて人を育てる

「JICA開発大学院連携」では、留学生を対象に行われる日本理解プログラムを実施している。「日本の歴史や文化、途上国への協力姿勢、手法を理解し、日本の開発経験を自国で生かしてほしい」と田中さんは言う。

「JICA開発大学院連携」では、留学生を対象に行われる日本理解プログラムを実施している。「日本の歴史や文化、途上国への協力姿勢、手法を理解し、日本の開発経験を自国で生かしてほしい」と田中さんは言う。

政策研究大学院大学学長 **田中明彦**(たなかあきひこ)さん

東京大学東洋文化研究所教授、東京大学大学院情報学環教授、東京大学東洋文化研究所長、東京大学理事・副学長などを歴任し、2017年4月より現職。12~15年にはJICA理事長を務める。専門分野は国際政治理論、開発協力、アジアの国際政治、日本外交。



日本らしい国際協力の特徴とは何か。先進諸国や国際機関が途上国支援を行うなか、日本だから進められる事業のあり方を、元JICA理事長で政策研究大学院大学学長の田中明彦さんに解説していただく。

分野を超えた展開 カイゼン(KAIZEN)



日本の高度成長期に、おもに製造業で品質や生産性を上げるために培われた理念や手法のこと。現在はサービス業、行政、医療、教育など多くの分野に導入。保健医療施設では、5S(整理、整頓、清掃、清潔、しつけ)のような目に見える部分から着手し、段階的に複雑なKAIZEN手法に発展させていく5S-KAIZEN-TQM活動が広がっている。

写真提供:久野武志

29か国 **2,000**か所以上

JICAの支援を受けて5S-KAIZEN-TQM活動を展開した医療施設数(2007~2017年度)

「現場から生まれた「日本式」」

田中さんの考える「日本式」は、単に日本のものや技術を与える、伝えるということではない。「たとえば5S、カイゼン活動も今では日本の特色のように思われていますが、もともとは戦後、生産性向上のためにアメリカから日本に持ち込まれたもの。それを日本人が工夫することで日本の中で定着し、今では途上国の人たちと話し合いながらアジア、アフリカ等で、現地に馴染むよう応用を加えた形で導入、拡大が進んでいます」。

あるいはまた、日本の現場主義的な考え方も影響していることを田中さんは指摘する。「農業支援でも専門家は率先して田んぼに入り、苗を実際に植えて教えてきました。机上で理論だけを伝えるのではなく、現場を見て、意向を汲み取り、二

相手国との話し合いが成果を導く

日本の国際協力は、1954年に「ロンボ・プラン」に参加してODA(政府開発援助)を開始したことに端を発する。以来65年間、途上国への専門家派遣や途上国からの研修員の受け入れといった人的協力に始まり、技術協力や円借款、無償資金協力といった各種の協力を行って

きた。「その過程で築き上げてきたものが「日本式」。それは各国の状況に応じて、現地の人たちとともにプロジェクトを作り上げていく姿勢なのではないでしょうか。援助の押しつけは反発を招きますし、その成果も定着しません。プロジェクトが相手国にどう役立つかを、相手国と話し合い、共感と理解を得た上で実施することが重要だ」と、長年世界を見つめてきた国際政治学者

であり、JICA理事長として国際協力の現場も経験した田中明彦さんは語る。「第2次世界大戦中に日本が占領した東南アジア諸国を主たる協力対象としてODAが始まったという歴史も、相手国の意思を尊重する姿勢につながっているのかもしれない。そんなカルチャーが今に受け継がれ、相手国の思いを大事にする「日本式」のスタイルが形作られた可能性はありますね」とふり返る。

企画調整員(ボランティア事業)*から ひとこと

2016年の大地震での被害が大きかったマナビ県ですが、自分たちも県も元気になるためにがんばるセプロカフェのような小規模起業家がたくさんいます。「新しい視点とそれに基づいた活動が刺激になる」と彼らが言うように、マナビ県に誇りを持つ起業家たちが小澤隊員とともに活動することで、さらにマナビ製品が広く知られるようになることを期待しています。



エクアドル事務所
石濱由実子

*隊員の活動全般を支援する「ボランティア事業支援のプロ」。また相手国の要望を調査し要請開拓を行うなど、隊員活動全体の運営を行う。



フェア(物産展)でセプロカフェのコーヒー豆を販売する小澤さん(左)。

JICA海外協力隊
がゆく Vol. 5

今回の協力隊員は、
コーヒー生産国、南米・エクアドルで
地域のコーヒー生産者と
ともに働いています。

in エクアドル
小澤健太

32歳
出身地:愛知県
職種:コミュニティ開発
任期:2017年7月~2019年7月



コーヒー生産者の
生活向上に
協力しています

+one information
バイレの輪に飛び込む

エクアドル人は内気な人が多く、思い描いていた陽気な南米人のイメージとは異なっていた。それでも、やはり南米なんだと思わせてくれる時があった。それがバイレ(ダンス)のフィエスタ(お祭り)だ。
配属されて3日後、ホストファミリーに連れられバイレに行った。会場となっていたのは、教会前の広場。たくさんの男女が音楽に合わせて揺れる光景は圧巻だった。しかし、踊り方のわからない僕は、実はあまり楽しくなかった。
音楽の種類によってステップが変わるのだが、どのステップがどの音楽に合っているのかわからない。同僚や近所の人に聞いても「よく聴いて」というアドバイスしか得られなかった。「クンビア・メレンゲ(なんじゃ、それ)?」とお手上げた。
それでも、何度も参加するうちにコツがつかめるようになった。ステップは簡単なので、音楽の種類を聴き分けてしまえば、あとはリズムに合わせるだけ。エクアドル人と一緒に踊っているうちに、彼らも実はそれほどリズム感がないこともわかった。恥ずかしがらずに楽しめばいい——それだけのことだった。
今では、音楽が鳴れば勝手に体が動いてしまうほどに。同僚たちとバイレを楽しむことで、親睦を深めることができた。恥ずかしさをふり切りバイレの輪に飛び込んでよかったと思っている。(小澤健太)



イラスト ● さかがわ成美



手作業で行われるコーヒー豆の収穫を体験。



セプロカフェの同僚と。

訪ねてきたことがありました。自分の活動でセプロカフェの魅力がアメリカまで伝わったことがうれしく、エクアドル人の同僚と変わらずハイタッチしてしまいました。日々の活動はともゆつたりしていて、活動というより生産者たちと一緒に生活していると言ったほうがしっくりきます。エクアドルではみんな、家族のために働き、幸せになるために働いています。彼らを見ていると、日本で考えていた「何のために働いているんだろう?」という問いの答えに近づいている気がします。

赤道直下、標高5000メートルを超えるアンデス山脈の麓で栽培されるコーヒーはエクアドルの主要な輸出品です。国内にはいくつかがコーヒーの産地があり、そのひとつであるマナビ県のコーヒー生産農家の組合「セプロカフェ」が僕の活動現場です。セプロカフェでは、これまで組合の農家から皮むきまで終わった

コーヒー豆を買い取り、ほかの会社で販売していました。しかしそれは価格が安く、生産者の生活が向上しないため、組合は生豆の精製、包装、輸出まで行うことを希望。それが軌道にのるようお手伝いをしています。
エクアドルに来て1年9か月が過ぎ、自分の取り組みが少しずつ形になってきたと感じています。これまでに行ってきたのは、組合ブランドコーヒーの最終製品(焙煎まで行ったもの)に向けた準備パッケージデザイン、製品紹介ホームページの作成・管理、中国での展示会やアメリカでの販売に向けての準備など。コーヒー豆の生産や輸出の知識はエクアドルに来てから学んで得たものばかりですが、日々の仕事には会社員時代に培ったプロジェクト管理能力や調整力、そして対人交渉力が役に立っています。実はエクアドル人は新しく知り合いをつくるのが苦手なようです。そんなときは僕が間に入り、他地域のコーヒー豆生産者と経験を共有してもらいます。それによって農家の人たちがより広い視野を持ち、仕事へのモチベーションを高めることができているのではないかと思います。
またある日、セプロカフェのウェブサイトをみたというアメリカからの旅行者が、生産加工場を

ここにも注目!

神戸市教育委員会との連携

神戸市教育委員会とJICA関西との連携協定は2007年に結ばれ、19年度で12年目を迎える。国際化に柔軟に対応でき、国際協力に力を発揮できる人材育成に積極的に取り組む神戸市に対し、JICA関西は開発教育支援、JICA海外協力隊、市民参加協力、技術研修などでさまざまな連携を行っている。今回の教師海外研修もその一環である。



「ワン・ワールドフェスティバル」での報告会。

伊川谷小学校 (兵庫県)



右:「いかわっこぐるぐる世界ツアー」で遊ぶ伊川っ子(伊川谷小の児童の愛称)。左:そのゲームのもとになったネパールのボードゲーム「Goat & Tiger」。

教師海外研修では、教師という立場の人たちが集まって同じ体験をし、感動したり、気づきを共有することによって、多様な見方、考え方に合うことができます。そして開発課題について理解を深めるとともに、自分自身の価値観やものごとに対する考え方の変化を実感できることが最大の魅力です。研修での体験を子どもたちに伝えられるカリキュラムや教材作りには苦労も多く、悩むこともありますが、そんな時は、ほかの先生方に相談してヒントや助言を得ることもできます。学校の外にそういう仲間ができるのも、この研修の大きな成果の一つでしょう。

また橋本先生も言っているように、授業は1回やって終わりではありません。ネパールでの体験や授業をもとにして、「今、目の前にいる子どもたちに何ができるのか」「何を伝えることが大切なのか」をしっかりと考えてほしいと思います。



山中信幸(やまなかのぶゆき)さん
川崎医療福祉大学
医療技術学部 健康体育学科 教授

橋本さんが担任するのは、1年生から6年生まで13人が在籍する特別支援学級。授業は、橋本さん自身がテレビの人気番組風に見せることから始まった。子どもたちの興味を惹きつけ、外国への興味がわいたところで、世界一周旅行のようにならざる「いかわっこぐるぐる世界ツアー」を行った。地図上の18か国がゴールで、そこに駒が止まると、その国の旗と防災やSDGsに関連したメッセージカードがゲットでき、より多くのカードを手に入れたチームが勝ちになるゲームだ。「国ごとに防災の取り組みやSDGsの課題が違うことを遊びながら知るこ

多文化共生と防災で授業を組み立てる

業に取り入れる際には、国内で行われた事前事後の研修が役に立つたと言う。「開発教育にも詳しい山中信幸先生(川崎医療福祉大学)のワークショップでは、異なる意見をまとめる方法や写真を使った授業のやり方など、子どもたちの思考を深める実践的な手法を学ぶことができました。また、ほかの先生方と写真や動画を共有でき、授業内容について意見交換ができたことも大きな力になったと橋本さんは言う。

「ゲームで防災やSDGsへの関心が生まれたところで、災害時の対応、とくに水についての授業を行った。ネパールの村や阪神・淡路大震災時の水事情を紹介して、災害時の水の確保の仕方や水を含めた備蓄の必要性を児童たちと話し合った。全4時間で構成された単元の4時間目は、神戸市の中堅教員資質向上研修の公開授業として行われ、他校の教師や同校の若手教員が見学した。1クラスに年齢や学習の進度も違う児童がいるので、全員が楽しんで学べる内容にすることに苦心したと橋本さんは言うが、「6年生の総合的な学習でも行える内容だった」「ゲームは、背景を自分たちが住む地域、街、日本などに変えることで、遊び方や学び方が広がる」と評価する声が多く聞かれた。今年2月、大阪市で行われた関西最大の国際協力イベント「ワン・ワールドフェスティバル」では、ネパールでの研修と授業の様子が橋本さんらによって発表された。「来年度以降も、子どもたちに合わせて主体的・対話的な深い学びにつながる国際理解教育を行っていきたい」と橋本さんは語る。

世界につながる教室③ 子どもたちの目を世界にひらく

ネパール×多文化共生×防災

4月に入り、JICAでは今年度の教師海外研修参加者の募集が始まった。海外現場で何を学び、それをどう授業に取り入れるのか—昨年夏、JICA関西の教師海外研修に参加した神戸市立伊川谷小学校教諭の橋本和樹さんにお話をうかがった。



神戸市立伊川谷小学校 教諭
橋本和樹(はしもとかずき)さん

ネパール



世界遺産バジュバティナートから見たバグマティ川。ガンジス河につながる大切な川。



上:トイレの水はバケツを使って自分で流す。左:村の共同水場で洗濯をするネパールの女性。

防災の視点でネパールを見る

橋本和樹さんが教師海外研修に参加したのは、「教師になって8年。中堅として若手を育てる立場になりつつある中、自分自身の成長のためにも、さまざまな経験をインプットしたい」と考えたのがその理由だった。行き先は2015年に大地震があったネパールで、テーマは「防災」だ。研修参加者は、橋本さんを含めた小学校の教諭5人、高校の教諭3人。首都カトマンズでは、JICAが協力している大地震からの復興事業や、小学校での防災に関する授業を見学した。カトマンズから車で4時間のバジヤラバラヒ村ではホームステイし、地方の暮らしを体験。村の小学校では橋本さんらが防災のワークショップを開催し、子どもたちとの交流もできた。その中で橋本さんは「水」に注目した。「阪神・淡路大震災の時に水がない大変さを経験してしました。ネパールの村では水道は共同で、普段から水を大切にしていました。それに、祖父がJICAの下水道事業に関わっていたこともあり、水という題材も授業に入れていこうと考えていました」。帰国後、ネパールでの経験を授

Re public of South Africa

EARTH GALLERY Vol.127 [南アフリカ共和国]

地球ギャラリー

写真文・木下貴史
フォトグラファー

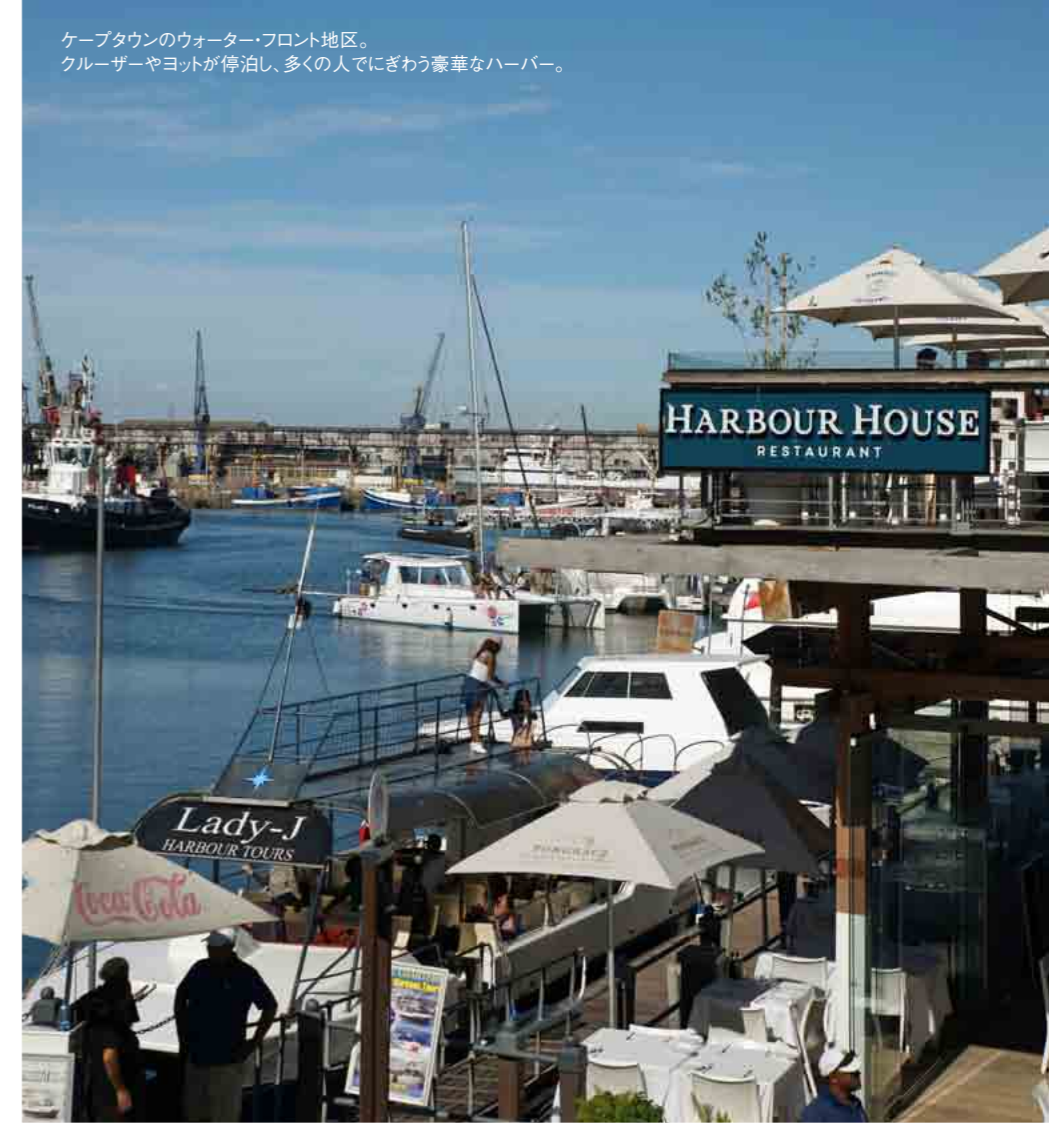
ヨハネスブルグにある国内最大の旧黒人居住区であるソウェトには、
まだまだ多くのバラック小屋が残る。



再起の現場を歩く



ケープフラッツ地区の古い単身赴任者用のホステル。
老朽化が激しい。



ケープタウンのウォーターフロント地区。
クルーザーやヨットが停泊し、多くの人でにぎわう豪華なハーバー。



撮影中にやって来た少女は、
新しいアパートの住人。



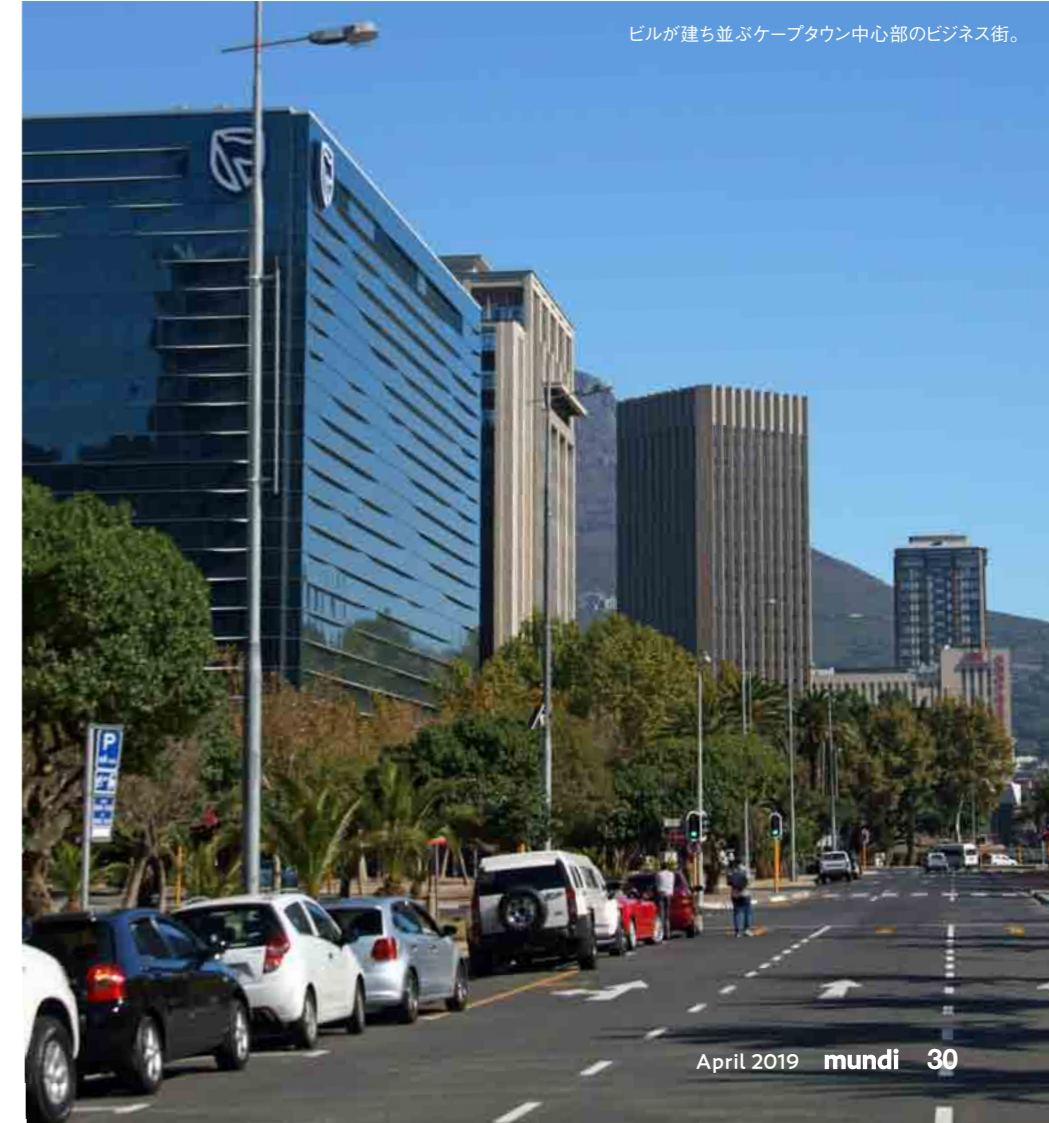
野外の水場を利用する住民。バラックだけではなく
ホステルでも、水道がないところは多い。



空き缶を利用したバッグ。就労支援のために作られ、
観光客向けの市場での販売やホテルに納品している雑貨の一部。



現在も残るホステルの内部。
6畳弱の部屋を3人でシェアしていた。



ビルが建ち並ぶケープタウン中心部のビジネス街。



イーストロンドンのムダンザーネは国内第2の規模の旧黒人居住区だが再整備は遅れて、手つかずのままだ。

ネルソン・マンデラ生誕100年に当たる昨年の4月に、私は南アフリカに向かった。マンデラの故郷などを回った後、飛行機で国内第2の都市ケープタウンに降り立つ。市内への一般的なアクセスは、幹線道路のN2号線を走りケープフラッツ地区をなぞるように通るルートだ。ケープフラッツは広大で、旧黒人居住区（一部有色人種も含む）が集まり、訪れた人はバラツク小屋の群れがN2号線の脇まで押し寄せている光景に息を呑むだろう。1994年の民主化後も置き去りにされたままの黒人貧困層の実状を目の当たりにしながら、ビジネスビルが林立し、さらにはクルーザーが停泊し、高級ホテルの連なる豪華なハーバーさえ持つ市内へ入る——N2号線は、南アの過酷な現実である貧富の差が胸に突き刺さる衝撃のルートだ。

今回、4年ぶりにN2号線を走った。すると確かにバラツク小屋は目立つけれど、スラムの規模が狭くなっているような気がした。4年前はケープフラッツをゆっくと回ったので、困窮と赤貧にあえぐ生活を続ける地区の衝撃が大きく、記憶に過大に刷り込まれていたのかと思った。

けれど、記憶違いではなかった。現在、政府や西ケープ州、ケープタウン市が「N2ゲートウェイ・ハウジング・プロジェクト」というケープフラッツ再整備事業を本格化させている。スラムの撤去が進んでいたのだ。バラツク小屋や単身出稼ぎ労働

者の老朽化したホステルを取り壊し、2階建ての小ぶりのアパートが続々と建設され、住民はそのあいだ郊外に用意された平屋の住宅に移っているという。4年前は路地を曲がれば砂利道で、やたらと木片や廃材が道端に積まれていたのが不思議で、訊くと、薪に使うからと説明を受けたが、今回は地区内の道もかなり舗装されていた。「空港と市内をつなぐこの道を外国人が通れば肝を冷やす。本当は2010年のワールドカップまでに終わらせたかったのさ」とガイドは述べた。当時世界各国からサッカー観戦に訪れ、N2号線を通った人は動揺したはずだ。スラムの存在から目をそらしてW杯開催かと外国人の声が溢れたら、政府は旗色が悪い。

ところが住民は、再整備を手放して喜んでるわけでない。新アパートの家賃だ。老朽化したホステルなら月額40ランド（約400円）で住めるが、新アパートはその10倍以上だという。生活してゆくにはガス代（プロパン）や電気代（プリペイド制）もかかる。オンボロなホステルに住み続けて家賃を抑え、光熱費に回した方がマシなのだ。ホステルやバラツク小屋の建て替えには住民の同意が必要で、貧困層にとっては高嶺の花だからすんなりと同意は難しい。

アバルトヘイトの負の遺産といえる旧黒人居住区。かつての白人政権は黒人を低賃金で働かせ、しかも市内への居住を許さず、郊外に「隔離」し、住環境の充実などほつ

たらかしに近かった。ケープフラッツにもトタン板で囲っただけのバラツク小屋がひしめき合っている地区がいまだに残る。N2号線沿いを優先して再整備する手法に納得しない住民も多いと聞いた。外国人に配慮してシヨウウィンドーから不都合を取り除きたいだけで、目が届かないところは後回し。ケープフラッツには悲惨な地区はまだ散らばっていて、規模としては最大のヨハネスブルグのソウエトや、続くイーストロンドンのムダンザーネなど国内の他の旧黒人居住区も似たり寄ったりだ。

劣悪な住環境からの再起を掲げる「N2ゲートウェイ・ハウジング・プロジェクト」は、マンデラの悲願でもある。アバルトヘイトで辛酸をなめた黒人たちの待望の、幸福の第一歩である。けれども、快適なアパートを建設すればすむというだけの話ではなく、所得水準の向上も欠かせない。人種間や黒人間の貧富の差は看過できない。

ケープフラッツを訪れた日はあいにくと空は重たい雲に覆われ、やがて小雨が降り始めた。まだ残るバラツク小屋は雨漏りを防げるのだろうか。激しい雨にならないことを願った。

木下貴史のしたたかし

神奈川県横浜市在住。東海大学文学部卒業。アフリカ取材に力を入れ、1か月歩き回ったカメルーンをはじめ、訪れた国は13か国。ネルソン・マンデラの足跡をたどるため、南アフリカには7度訪れている。昨年末には横浜市国際局のイベントでマンデラの軌跡を紹介する写真展を開催し、好評を博した。Facebook検索 木下貴史。



国内各地にスラムが残る一方で、ケープタウンのテーブルマウンテン(右)や喜望峰(中央)、野生ペンギンが生息するサイモンズタウンのボルダース・ビーチ(左)などには多くの観光客が訪れ、にぎわっている。

知っておきたい 国際協力⑦



途上国の発展のために日本が行っている資金的な支援など。その役割や特徴、実績などをあらためてご紹介します。

今月のテーマ

政府開発援助 (ODA: Official Development Assistance)



外務省 国際協力局 政策課 企画官 大西 一義(おおにし・かずよし)さん

1998年外務省入省。在英国・ロシア大使館参事官、経済局サービス貿易室長、内閣官房副長官秘書官を経て、2018年12月から現職。ODA予算・広報、大阪G20開発分野の調整を担当。

Q1 日本の支援の特徴は? A1 途上国の自立促進、匠の技を生かす援助です。

平和構築やガバナンス、基本的人権の啓発、人道支援などを含む途上国の“開発”を目的に、途上国や国際機関が行う活動のための公的資金による援助がODAです。ODAには、物や資金を提供する「無償資金協力」、低い利子で貸す「有償資金協力」、技術を伝える「技術協力」の三つの形態があり、日本のODAは金額規模で見ると「有償資金協力」の割合が高くなっています。そのねらいは相手国の自立を促すこと。そのねらいは相手国の自立を促すこと。そのねらいは相手国の自立を促すこと。また、日本の高い技術を生かした支

Q2 どんな成果を生んでいますか? A2 途上国の暮らしを改善し、日本というブランドを広げてきました。

途上国の人々の暮らしの改善に貢献した日本のODAの一例が母子手帳です。インドネシアでは母子手帳の導入で出産前の健診が進み、医師や助産師が立ち会う出産の数が増え、乳児死亡率・妊産婦死亡率は低減しました。こうしたことが世界で高く評価され、現在40以上の国や地域で導入されています。ODAには世界と日本をつなぐ役割もあります。たとえばアフリカでは、港湾・鉄道・道路などのインフラ整備を通じて、日本をはじめとする諸外国との経済的なつながりを強める取り組みが継続的に行われています。人材育成にも力を入れていて、2013年のTICAD V (第5回アフリカ開発会議) では、5年間で1,000人をアフリカから受け入れることが決まり、現在その多くが日本の大学院や企業で学んでいます。今後アフリカでビジネスを牽引していく若者たちとの人脈を作り、日本企業のアフリカでのビジネスチャンスにつながる、まさに日本とアフリカがウィン-ウィンとなる未来への投資となっています。こうしたODAによって世界では親日感情が醸成され、日本というブランドを広めることに成功してきています。感謝の声は多数あり、ODAプロジェクトの中には外国の切手やお札のモチーフになっているものさえあります。



世界各国の言葉で作成された日本発祥の母子手帳。(写真提供: JICA)

Q3 これからのODAが目指すのは? A3 途上国にも日本にもメリットがある支援です。

途上国での開発協力は、国や国際機関、NGOなどが行っている遠い場所のことだと思われがちですが、決してそんなことはありません。近年は民間企業、とくに地方の中小企業の中に、SDGs (持続可能な開発目標) 達成や途上国開発と自社の海外展開を結びつけたいと考えるところが現れています。そこで、そうした企業とODAをうまく結びつける動きや制度作りが盛んになっています。日本の中小企業が持つ優れた技術やノウハウを途上国開発で生かすことは、途上国と日本企業双方に大きなメリットがあります。これからは、民間提案型事業などを通して、日本企業に活躍してもらうためのツールをODAでどう整備できるのかを考えていかなければならないと思います。今年日本で開かれるG20やTICAD 7 (第7回アフリカ開発会議) では、日本はホスト国として持続可能な未来づくり



「鷹の爪団の行け! ODAマン」公開中! ODAマンに任命された吉田くん率いる「秘密結社 鷹の爪団」が、ODAを楽しく解説します。ご覧になりたい方は、このQRコードから。



在外公館レポート from Peru ベルー 防災に貢献する日本の地デジ

みなさんが見ている地上デジタルテレビ放送(地デジ)の規格には、大きく分けて日本方式、欧州方式、米国方式、中国方式の四つがあります。もちろん日本で用いられているのが日本方式ですが、遠く離れた中南米にも日本方式を採用している国々があります。2009年、ペルーはスペイン語圏で初めて日本方式の採用を決定し、現在首都のリマ市をはじめとした大都市圏で日本方式の地デジの導入・普及が進められています。日本方式採用の最大の決め手となったのは、日本方式にしかない緊急警報放送システム(EWBS: Emergency Warning Broadcast System)の存在です。このシステムは、地震や津波などの災害情報を迅速に伝えるため、特殊な信号をのせて放送を行うものです。日本と同様に自然災害が多いペルーにとって有効な警報システムとして認識されています。ペルーによる日本方式の採用後、日本はODAなどを活用し、ペルーにとってまったく新しい経験となるこのシステムの整備を支援しています。同時に、地デジやこのシステムに関するアドバイザーの派遣やセミナーの開催によって、ペ

ルーが自らこのシステムの整備、運用ができるよう、技術移転と人材育成に取り組んでいます。(在ペルー日本国大使館)



テレビと文字ディスプレイに表示されるEWBSの訓練メッセージ。

JICA地球ひろば(市ヶ谷)

4月21日(日)



洋服と途上国のつながり

中国に次ぐアパレル生産大国であるバングラデシュに青年海外協力隊として派遣されていた地球案内人が、民族衣装や小物を使って現地の文化や生活の様子などをクイズ形式で紹介する。途上国で作られている洋服にはどのような背景があるのかなど、洋服という身近なテーマを通して私たちが世界にできることを考えよう。

●小学生対象 洋服からたどるバングラデシュのあれこれ

日時：2019年4月21日(日)
14:00～15:00
会場：JICA地球ひろば(JICA市ヶ谷ビル)
東京都新宿区市谷本村町10-5
入場無料、要事前申し込み、定員30名程度。
詳細はJICA地球ひろば(市ヶ谷)へ。



JICA地球ひろば(市ヶ谷)

4月20日(土)



カモと一緒に環境問題を学ぼう

私たちの身近に生息しているカモをテーマに、住宅地や工場、カモがいる池のイラストを使いながら、環境にやさしい理想の町づくりを考えるワークショップ。ごみの問題や、生き物と私たちの生活の関わりについて楽しく考える場となっている。

●小学生対象 カモの町から見える世界

一町づくりで学ぶ、環境問題—
日時：2019年4月20日(土)
14:00～15:00
会場：JICA地球ひろば(JICA市ヶ谷ビル)
東京都新宿区市谷本村町10-5
入場無料、要事前申し込み、定員30名程度。
詳細はJICA地球ひろば(市ヶ谷)へ。



なごや地球ひろば(愛知)

3月7日(木)～7月7日(日)

パネル展「僕らの想いは、地球を超えて」

大ヒット公開中の『映画ドラえもん のび太の月面探査記』とコラボしたパネル展を開催。JICAは宇宙航空研究開発機構(JAXA)とともに宇宙技術を用いて地球の森林を守る取り組みを2009年から行っている。今回のパネル展は、調査に活躍する人工衛星「だいち」の1/16サイズ模型や宇宙服*の展示、ドラえもんと一緒に写真撮影できるフォトパネルなど世代を問わず楽しめる内容となっている。*JAXA提供

- 『映画ドラえもん のび太の月面探査記』公開記念パネル展「僕らの想いは、地球を超えて」
- 企画展「企業のチカラをSDGsへ」
- パネル展「Our Home」

会期：2019年3月7日(木)～7月7日(日)
10:00～18:00

会場：なごや地球ひろば(JICA中部)
愛知県名古屋市中村区平池町4-60-7
閉館日：月曜日(祝日の場合は開館し、翌日閉館)
入場無料、予約不要。
詳細はなごや地球ひろば(JICA中部)へ。



© 藤子プロ・小学館・テレビ朝日・シンエイ・ADK 2019

企画展、パネル展を同時開催中

企画展「企業のチカラをSDGsへ」

民間連携をテーマとした企画展を開催する。SDGs達成期限まであと11年。途上国の課題解決に向けた独創的な取り組みを紹介する。

パネル展「Our Home」

生物多様性をテーマとしたパネル展を開催する。愛知県名古屋市にある東山動植物園協力のもと、園内の動物たちの写真パネルや、JICAの自然環境保護や生物多様性保全の取り組みを紹介する。

あわせてこちらも!!



JICA四国(徳島)

5月11日(土)

四国オリジナルのフェアトレード商品開発

NGOと企業等の連携による、フェアトレード商品の商品開発研修会を実施する。8回目となる今回の研修では、講師に「逗子フェアトレードタウンの会」代表理事の長坂寿久氏を招き、四国のオリジナル商品(特産品×フェアトレード)作りについて、ロゴ製作や販売プランの立案など、全研修の総括を行う。フェアトレードの仕組みや商品開発の手法について理解し、実践で役立つ知識を身につけよう。



●(四国4県)NGO×企業等
四国フェアトレード商品開発研修

日時：2019年5月11日(土)
13:30～16:30
会場：エコみらいとくしま 会議室
徳島県徳島市西新浜町2-3-102
入場無料、要事前申し込み(4月末まで)、定員20名程度、今回の研修のみ参加可。
詳細はえひめグローバルネットワークへ。



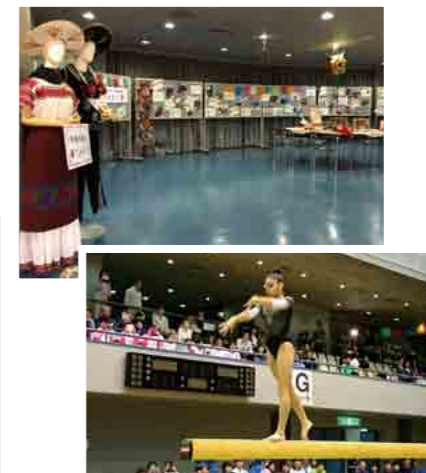
JICA中国(広島)

4月20日(土)～24日(水)
メキシコ文化に触れよう

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、広島県ではメキシコ選手団を受け入れ、事前合宿の練習を一般に公開している。会場では、メキシコの文化や街並みの写真を展示するほか、JICA海外協力隊のスポーツ隊員や理学療法士隊員の活動と、障害者スポーツの取り組みなどを紹介するパネル展示を行う。週末の4月20日(土)及び21日(日)は民族衣装の試着や、メキシコ伝統の切り絵細工であるパベルピカド、マラカス、缶バッジ作りなどを体験できる。

●メキシコ文化の紹介展
(メキシコ体操選手団強化合宿)

会期：2019年4月20日(土)～24日(水)
9:00～19:00(予定)
4月20日(土)、21日(日)の体験コーナーは10:00～17:30まで。
会場：広島県立総合体育館小アリーナ
広島県広島市中区基町4-1
入場無料、予約不要。
詳細はJICA中国へ。



『イスラーム映画祭4』
イスラムの世界を舞台にした映画を上映し、毎年好評を博している「イスラーム映画祭」。3～4月には東京(終了)、名古屋(4月5日まで)、名古屋(シネマテーク)で開催し、4月下旬からは神戸で開催される。第4回目となる今回は、メインプログラムとして中東・イメンの3本の作品を上映する。
左の写真は日本初公開となる「わたしはヌジウム、10歳で離婚した」から。幼くして無理やり結婚させられた少女が世界最年少の離婚訴訟を起こした、実話に基づく物語だ。ドキュメンタリーでは、内戦下で生きる人びとの声を集めた「イメン：子どもたちと戦争」や、「アラブの春」に懐疑的なイメン人の心境の変化を追った「気乗りしない革命家」など、報道からは見えない市井の人びとの思いを描いた作品が上映される。
「ゴールデンウィーク中のこの機会に、映画を通じてイスラムの世界を旅してみたいかがだろう。」

会期：4月27日(土)～5月3日(金)
会場：二元映画館
兵庫県神戸市中央区元町通4-1-12
期間中のライティングは会場によって異なる。タイムテーブルの詳細は同映画祭公式サイトへ。



読者プレゼント
詳細はp.38へ

『橋の下のゴールド』
スラムに生きるということ』
貧困と格差が依然として課題であるフィリピン。首都マニラのスラムでは、犯罪や傷害事件に巻き込まれることも少なくない過酷な環境の中で多くの家族や子どもたちが生活を送っている。
筆者のマリリン・ゲイティエレスは、マニラの教員。週末にはスラムに足を運んで「路上図書館」を開き、子どもたちに読み書きなどの教養と生きる尊厳を伝え続けた。
本書は、ボランティアに尽力する彼女が、貧困の中でも助け合いながら強く生きるスラムの人々との交流を描いたルポタージュだ。
タイトルにある「ゴールド」とは、極限的な貧困からいつか抜け出そうと必死に生きる人々の、強い願いを象徴している語だという。読み進めるうちに、文字通りゴールドのような光り輝く希望と感動を覚えることだろう。
マリリン・ゲイティエレス著、泉康夫訳
高文研 1512円(税込)

BOOK
『橋の下のゴールド』
スラムに生きるということ』
貧困と格差が依然として課題であるフィリピン。首都マニラのスラムでは、犯罪や傷害事件に巻き込まれることも少なくない過酷な環境の中で多くの家族や子どもたちが生活を送っている。
筆者のマリリン・ゲイティエレスは、マニラの教員。週末にはスラムに足を運んで「路上図書館」を開き、子どもたちに読み書きなどの教養と生きる尊厳を伝え続けた。
本書は、ボランティアに尽力する彼女が、貧困の中でも助け合いながら強く生きるスラムの人々との交流を描いたルポタージュだ。
タイトルにある「ゴールド」とは、極限的な貧困からいつか抜け出そうと必死に生きる人々の、強い願いを象徴している語だという。読み進めるうちに、文字通りゴールドのような光り輝く希望と感動を覚えることだろう。
マリリン・ゲイティエレス著、泉康夫訳
高文研 1512円(税込)

とち製菓 農林水産大臣賞を受賞 ハラル対応和菓子を輸出販売。草の根技術協力がきっかけに



3月15日に行われた表彰式典で、表彰状を手にしたとち製菓社長の駒野裕之さん。

和菓子製造・販売の「とち製菓」(北海道中札内村)が、「平成30年度輸出に取組む優良事業者表彰」の農林水産大臣賞を受賞した。同賞は、農林水産物・食品の輸出に関わる優れた事業者を表彰するもの。ハラル認証を取得した和菓子を輸出販売する事業が評価され、今回の受賞に至った。

とち製菓は、JICAが2014年に始めたタイとマレーシアでの草の根技術協力事業に参加していた。食

の地域ブランドの確立を目指す両国と、海外需要の取り込みを図る十勝地域の中小企業とをJICAが仲立ちし、各地域の特性を生かしたビジネス展開が試みられた。

とち製菓は、プロジェクトを通じてマレーシア現地企業と提携し、製造・販売などに、ハラル対応製品を開発した。現在では同社の20品目も約10か国で販売されている。

*イスラム教の戒律に沿った食品に与えられる。とち製菓はマレーシア政府認証機関(JAKIM)のハラル認証を取得した。

ニュース深掘り! ともに栄える十勝とタイ、マレーシア

草の根技術協力事業では、製造・販売の総合的なノウハウを持つ十勝地域の企業が相手国に対する技術指導などを円滑に行えるように、人材の派遣や研修をJICAがサポートしました。また、実施団体の帯広商工会議所が持つ豊富なネットワークと現地ニーズをつなぐビジネスマッチング会やセミナーを開催し、十勝企業の魅力を現地の人々にアピールしてきました。

タイやマレーシアの食産業では、地域ブランドの周知や消費者ニーズへの対応など、競争力の強化が課題となっています。一方、十勝・帯広地域は「食」と「農林漁業」を柱とした地域産業政策「フードバレーとかち」を推進しており、地域活性化に加えて海外やイバウンド市場の獲得に取り組んできました。

今回受賞となったとち製菓社長の駒野さんは、最初のマレーシア渡航から約5年間、毎月のように現地に通い続けています。十勝の経済振興につながるさまざまな成果が上がっているのは、参加企業がビジネスマッチング会などの機会を得た出会いを企業努力で最大限に生かした結果だと思っています。

地域の企業皆さまが今後も新たなビジネスに挑戦し、途上国と日本の友好の架け橋となることを願い、JICAはこれからもお手伝いしていきます。

とち製菓は、プロジェクトを通じてマレーシア現地企業と提携し、製造・販売などに、ハラル対応製品を開発した。現在では同社の20品目も約10か国で販売されている。

とち製菓は、プロジェクトを通じてマレーシア現地企業と提携し、製造・販売などに、ハラル対応製品を開発した。現在では同社の20品目も約10か国で販売されている。

JICA
北海道センター
(帯広)代表
沢田博美
さわだひろみ
貿易会社勤務を経て、1999年入構。プロジェクト専門家として中国に駐在。その後地球環境部、モンゴル事務所などを経て現職。



JICA HEADLINE NEWS

- 3月12日 | ▶ **ベトナムのサイバーセキュリティ確保に技術協力**
討議議事録に署名。ベトナム政府のサイバー攻撃耐性向上に貢献。
- 3月12日 | ▶ **日本の近現代の開発の歩みを伝える番組を放送** 大学学園と共同制作
放送大学学園と連携協定を締結。日本で学ぶ外国人や海外留学を目指す日本人などに向けて提供。
- 3月11日 | ▶ **スリランカの都市交通システムを円借款により整備**
高架鉄道の整備で首都コロンボの渋滞緩和を目指す。



◀◀ JICAのニュース&トピックスをもっと読みたい方はアクセス!
<https://www.jica.go.jp/information/index.html>

読者の声

協力隊の派遣前訓練に感銘 (1月号「特集 JICA海外協力隊」を読んで)

JICA海外協力隊が派遣前に訓練を行う場所があるということを知りました。語学はもちろんのことですが、地域のニーズをいかに吸い上げて住民に還元するということなど、熱意を持って勉強されており感銘を受けました。世界で羽ばたいて、また「mundi」でお見かけできるのを楽しみにしています。
(三重県/30代/女性)

良い発展とは何か (2月号「特集 アフリカ」を読んで)

経済が発展するのは嬉しいことですが、古き良き伝統を守っている地域や人々の生活に欧米風の生活スタイルが浸透していくのを見ると、一抹の胸の痛みを感じます。良い発展とは何か、あらためて考えさせられました。
(神奈川県/30代/女性)

SDGsを軸として教育活動に広がりを持たせる (2月号「世界につながる教室②」を読んで)

私が勤務する高校でも、学校全体でSDGsを軸とした教科横断的な学びに取り組んでいます。地球ひろばの図書展示コーナーを参考にSDGs書籍コーナーを作ったり、SDGsのアイコンをシールにして授業や生徒の活動の内容に応じて配布する活動などを続けてきました。生徒は「今学んでいることがSDGsの何番に関わるのか」など、学習内容がどのような課題に向き合うのかを考えるようになりました。また、生徒の声を反映して、地元のNPO法人が障害者就労支援事業として運営するパン店の商品と集めたシールを交換できる仕組みを作り、地域貢献につながるソーシャルビジネスの理解を促す試みや、学習の総まとめとして小学生にSDGsを教える学習交流会を開く試みなど、教育活動に広がりを持たせることができました。
(山口県立響高等学校教諭 蒼下和敬)

《アンケートのお願い》

プレゼント付き

JICAや記事内容についてのご意見、ご感想をお待ちしております。また、こんな企画を実施してほしいなどのご希望もぜひお寄せください。お寄せくださった方の中から、抽選でプレゼントを差し上げます。下記項目をお書き添えのうえ、巻末のアンケートはがき、Eメール、またはファクスでお送りください。

- 氏名 ●住所 ●電話番号 ●年齢 ●性別 ●職業
- 本誌を入手した場所 ●面白かった記事 ●本誌へのご意見・ご感想
- JICAへのご意見・ご質問 ●ご希望のプレゼント番号

*お寄せくださったご意見・ご感想は、本誌やJICAのウェブサイトに転載する場合があります。あらかじめご了承ください。ご記入いただいた個人情報、プレゼントの発送および誌面の向上に役立てること以外の目的で使用いたしません。当選者の発表は発送をもって代えさせていただきます。

◎応募締め切り 2019年5月15日

[2019年4月号のプレゼント]



① 書籍
『橋の下のゴールド スラムに生きるということ』
マリリン・グティエレス 著、
泉康夫 訳
高文研 1名様



③ エジプトのお土産、
ハンドタオル
33×33cm
2名様



② エジプトのお土産、ポーチ
22×22cm (ヒモ92cm)
4名様

mundi

APRIL 2019 No. 67
編集・発行: 独立行政法人 国際協力機構
Japan International Cooperation Agency (JICA)
〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25
二番町センタービル
TEL: 03-5226-9781 FAX: 03-5226-6396
URL: <http://www.jica.go.jp/>

制作協力: 株式会社 木楽舎
〒104-0044 東京都中央区明石町11-15
ミキジ明石町ビル6F 『mundi』編集部
TEL: 03-3524-9572 FAX: 03-3524-9675
Eメール: ML_JICAPR@jica.go.jp

- アンケートの送付、定期送本、バックナンバーの取り寄せに関するお問い合わせは木楽舎までお寄せください。
- 本誌掲載の記事、写真、イラストなどの無断転載を禁じます。



定期送本のご案内

●申込方法

巻末の払込取扱票に、氏名・住所・電話番号・ご希望の送本期間・送付開始月号を明記の上、所定の金額(送料+手数料)を郵便局でお支払いください。入金確認後、発送の手配をいたします。入金から1週間程度かかることもありますのでご了承ください。

*複数冊、またはバックナンバーをご希望の場合は送料が異なりますので「mundi」編集部(木楽舎)までお問い合わせください。

次号予告(2019年5月1日発行予定)

5月号 特集 日本式の協力—国造り編

日本の技術や知見を生かして途上国とともに発展を目指す「日本式の協力」。今月号に続き5月号では、インフラや法の整備、防災など、国造りに関わる日本の協力が途上国で役立っている理由を探ります。



『mundi』バックナンバーはJICAのウェブサイトをご覧ください。
<http://www.jica.go.jp/publication/mundi>



3 すべての人に健康と福祉を



6 安全な水とトイレを世界中に

3. すべての人に健康と福祉を
6. 安全な水とトイレを世界中に



写真提供：WaterAid / Anna Kari

病院に安全な水がない

妊娠9か月のお腹をかかえて川で水くみをするタンザニアのマリアさん。彼女が出産のために入院しているキオンボイ病院では、水道はあるものの平日数時間しか水が出ないため、マリアさんはしょっちゅう川に水くみに来ていた。「トイレも水も不衛生なので、ここで出産するのは不安です」とマリアさんは言う。この病院は毎日20人以上の出産を扱う規模でありながら給水設備が整っていないため医療従事者が手を洗えず、医療器具も洗浄することができなかつた。お母さんと赤ちゃんはつねに感染症の危険にさらされていた。

このような状況はキオンボイ病院に限ったことではない。WHOの調査によると、アフリカで安全な水を利用できない保健医療施設は42パーセントにのぼる。タンザニア女性の約4割は自宅で出産するが、家の中にも清潔な水がないことが多く、基本的な衛生設備がないため、安全性はさらに低い。この問題を解決するため、私たち「ウォーターエイド」は保健医療施設における水・衛生状態の改善に力を注いでいる。給水・衛生設備を設置するだけでなく、水・衛生に関する政策やガイドラインが策定・導入されるよう、提言活動にも取り組んでいる。

その後、キオンボイ病院には清潔な水を供給する設備やトイレが設置され、より安全な環境で赤ちゃんの誕生を手助けできるようになった。水・衛生の支援を通じて、一人でも多くの女性が安心して出産できるようになることを願っている。

今月の投稿文：高橋郁さん
東京都墨田区に事務所を置く、水・衛生の課題に取り組むNGO「ウォーターエイドジャパン」の事務局長。2012年より現職。

あなたの投稿をお待ちしています！

「わたしが見つけたSDGs」に写真をお寄せください。貧困や気候変動、格差ほか、いま世界が直面している課題に取り組む人々の姿など、SDGsの17の目標を身近に感じられる作品をお寄せください。
応募要項：写真1点（ご自身が撮影されたもの）、文字原稿400字以内。
*写真内の被写体に関する肖像権、およびその他の権利は、投稿者の責任において、被写体の承諾を得るなど必要な措置をとったうえでご応募ください。

ご応募・お問い合わせ先 ▶ ML_JICAPR@jica.go.jp (「mundi」編集部宛て)



SDGsとは

持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs) は「誰一人取り残さない」をスローガンに、格差や貧困、環境破壊など、世界が直面している問題の根本的な解決を目指す、17分野の国際目標。

持続可能な開発目標 (SDGs) と JICA の取り組み
URL: <https://www.jica.go.jp/aboutoda/sdgs/>